

## 第94回 景気分析と予測

2013年2月22日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計21名で構成されている。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

### 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-14
予測表	15-21
主要月次統計	22-24

### 予測のハイライト

1. 10-12月期の実質GDPは前期比年率-0.4%となり、3期連続のマイナス成長となった。実績は市場コンセンサスや超短期予測からは下振れた。結果、2012年の実質成長率は+1.9%と2年ぶりのプラスとなった。
2. 成長率を最も押し下げたのは輸出であり、前期比年率-2.2%ポイントと2期連続のマイナス寄与となった。この結果、純輸出の寄与度は同-0.6%ポイントと3期連続のマイナス。国内需要は2期ぶりのプラス寄与(同+0.2%ポイント)となったものの純輸出の落ち込みを相殺できなかった。その背景には、民間最終消費支出、民間住宅などの家計部門の好調に比して、企業部門での民間企業設備の低調さや在庫投資の予想以上の下振れがある。
3. 10-12月期GDP1次速報値を織り込み、2012年度実質GDP成長率+0.9%、13年度+2.2%、14年度-0.3%と予測。前回予測に比して12年度を0.2%ポイント、14年度を0.1%ポイント上方修正。13年度を0.6%ポイント大幅上方修正したのは、安倍内閣の補正予算の影響を反映したためである。
4. 足下の景気後退局面は年内で終了し、2013年1-3月期には景気回復に転じる。13年度の景気回復のスピードは加速する。補正予算の効果に加え、消費税率引き上げの需要前倒し効果の影響が大きい。14年度については、駆け込み需要の反動減と消費税増税に伴う実質可処分所得の減少でマイナス成長となる。
5. 経済成長の主導的役割(寄与度ベース)を、12年度は民間需要(+0.7%ポイント)と公的需要(+1.0%ポイント)が、13年度は補正予算による公的需要(+0.7%)と駆け込み需要による民間需要(+1.1%ポイント)が、14年度は純輸出(+0.6%ポイント)がそれぞれ果たす。一方、12年度は純輸出(-0.9%ポイント)が、14年度は駆け込み需要の反動で民間需要(-0.8%ポイント)、政策効果の剥落で公的需要(-0.2%ポイント)が、それぞれ景気抑制要因となる。
6. コア消費者物価指数インフレ率は2012年度-0.1%、13年度0.0%、14年度+2.4%となる。消費税率の引き上げでインフレ率は加速するが、本格的なデフレ脱出とはいえない。というのも需給ギャップは急速には解消せず、消費税要因を除けば、原油・穀物価格の上昇が寄与しているからである。同要因を除いたインフレ率は日銀のターゲットには届かない。国内企業物価指数は同-1.0%、同+1.2%、同+4.7%となる。GDPデフレーターは同-0.9%、同-1.0%、同+1.8%と予測している。
7. アベノミクスの登場は、消費者や企業のセンチメントを大幅に改善させ、足下で急速な円安・株高が生じている。10%の円安、30%の株高は、実質GDPをベースラインより13年度で0.44%、14年度で0.64%引き上げる。一方、円安は輸入物価を上昇させるため経常収支は短期的には悪化する。経常収支改善のためには時間がかかる。

## 予測結果の概要

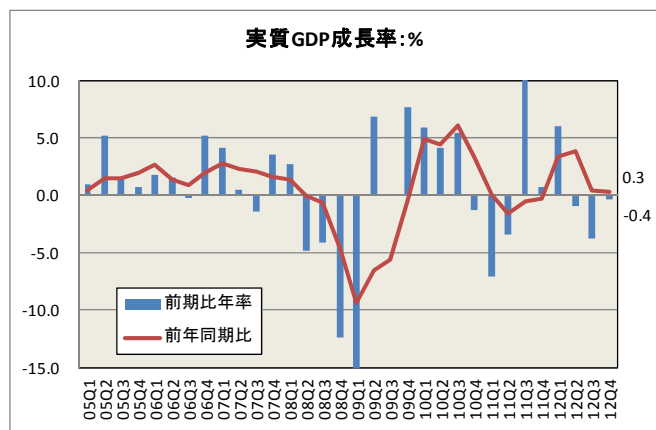
	今回 (2013/2/22)			前回 (2012/11/21)		
	2012	2013	2014	2012	2013	2014
実質国内総生産 (%)	0.9	2.2	▲ 0.3	0.7	1.6	▲ 0.4
民間需要 (寄与度)	0.7	1.1	▲ 0.7	0.8	1.6	▲ 0.8
民間最終消費支出 (%)	1.4	1.1	▲ 1.0	1.1	1.5	▲ 1.3
民間住宅 (%)	5.4	9.0	▲ 17.4	2.3	10.8	▲ 16.5
民間企業設備 (%)	▲ 1.8	1.4	1.9	▲ 0.9	2.0	2.7
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
公的需要 (寄与度)	1.0	0.7	▲ 0.2	0.8	▲ 0.0	▲ 0.0
政府最終消費支出 (%)	2.5	1.4	0.6	2.2	0.8	0.5
公的固定資本形成	14.0	8.6	▲ 6.4	7.8	▲ 4.2	▲ 3.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.9	0.4	0.6	▲ 0.8	0.0	0.5
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 2.8	3.1	5.4	▲ 0.6	1.6	4.7
財貨サービスの輸入 (%)	3.1	0.3	2.0	5.2	1.6	1.8
名目国内総生産 (%)	0.0	1.2	1.4	▲ 0.1	1.4	1.2
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.9	▲ 1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 0.2	1.5
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.0	1.2	4.7	▲ 1.0	0.3	2.3
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.1	▲ 0.0	2.4	▲ 0.1	0.1	2.5
鉱工業生産指数 (%)	▲ 3.4	4.9	▲ 0.1	▲ 4.1	3.1	1.7
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	7.0	6.0	▲ 20.3	4.8	5.2	▲ 21.6
完全失業率 (%)	4.3	4.1	3.9	4.3	4.5	4.4
経常収支 (兆円)	3.8	0.1	6.3	3.9	6.1	10.9
対名目GDP比 (%)	0.8	0.0	1.3	0.8	1.3	2.3
原油価格 (ドル/バレル)	103.4	113.9	124.2	102.7	102.4	107.6
為替レート (円/ドル)	83.0	95.0	96.0	79.4	80.5	82.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.2	1.9	2.8	2.1	1.9	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドローは実績値。

## 景気の現況

10-12 月期実質 GDP 成長率 3 期連続のマイナスだが、景気底打ちを示唆

2 月 14 日発表の GDP1 次速報値(QE)によれば、10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-0.4%となり、3 期連続のマイナス成長となった。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 2 月調査：同+0.14%)や超短期予測(+1.2%)からは下振れた。前年同期比では 4 期連続のプラス成長となったが+0.3%と小幅。この 1 年はほとんど成長しておらず震災前の水準を維持している状態である。この結果、2012 暦年の実質 GDP は前年比+1.9%となり、2 年ぶりのプラス成長となった。



GDP1 次速報値発表に際して、基礎統計の見直しや季節調整のかけ直しで過去の成長パターンは遡及改訂された。この結果、1-3 月期の成長率は 0.3%ポイント(+5.7%→+6.0%)上方に修正された。一方、4-6 月期と 7-9 月期はそれぞれ 0.9%ポイント(-0.1%→-1.0%)、0.3%ポイント(-3.5%→-3.8%)下方修正されている。

10-12 月期の実質 GDP の中身(以下、前期比年率ベース、それ以外は注記)を見ると、成長率を最も押し下げたのは輸出であり、前期比年率-2.2%ポイントと 2 期連続のマイナス寄与となった。この結果、純輸出の寄与度は同-0.6%ポイントと 3 期連続のマイナスとなった。国内需要は 2 期ぶりのプラス寄与(同+0.2%ポイント)となったものの純輸出の落ち込みを相殺できなかった。その背

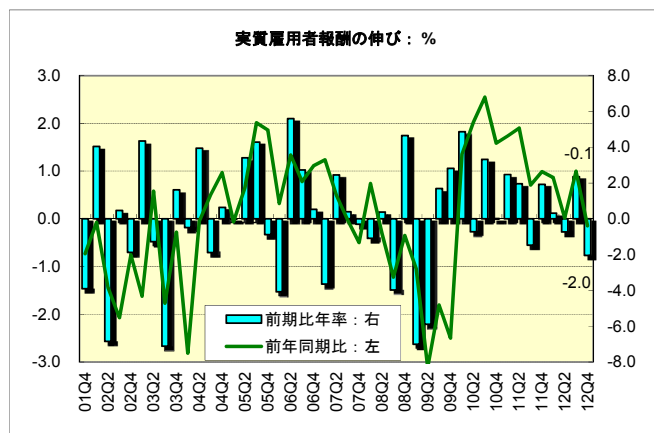
景には、民間最終消費支出、民間住宅などの家計部門の好調に比して、企業部門では民間企業設備の低調や在庫投資の予想以上の下振れがある。

実質 GDP 成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
09Q3	0.0	0.1	-0.9	-0.5	-1.6	0.9	5.1	-3.1	-2.0	2.0
09Q4	7.7	3.5	-0.4	0.2	0.7	0.8	4.1	-1.4	4.9	2.7
10Q1	5.9	1.7	0.3	-0.7	2.2	0.1	3.6	-1.4	3.6	2.3
10Q2	4.1	-0.1	0.1	2.2	2.1	-0.5	2.8	-2.6	3.9	0.2
10Q3	5.4	3.2	0.0	0.5	1.1	0.4	1.1	-0.9	5.2	0.1
10Q4	-1.3	-0.7	0.4	-0.7	0.0	0.1	0.0	-0.4	-0.8	-0.4
11Q1	-7.1	-3.1	0.2	0.1	-2.6	-0.6	-0.2	-0.8	-6.3	-0.9
11Q2	-3.4	2.0	-0.3	-0.2	-1.3	0.6	-4.4	0.3	0.7	-4.1
11Q3	10.4	3.4	0.6	0.8	2.2	0.1	5.2	-1.9	6.9	3.3
11Q4	0.6	1.2	-0.1	4.4	-1.7	-0.3	-1.9	-1.0	3.6	-2.9
12Q1	6.0	2.9	-0.2	-1.5	1.4	2.6	2.0	-1.4	5.2	0.7
12Q2	-1.0	0.0	0.2	-0.1	-1.5	1.5	0.0	-1.1	0.1	-1.1
12Q3	-3.8	-1.2	0.2	-1.9	1.1	0.8	-3.1	0.3	-1.1	-2.8
12Q4	-0.4	1.1	0.4	-1.4	-0.6	0.7	-2.2	1.6	0.2	-0.6

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

内需の中でも民間最終消費支出の伸びは同+1.8%と 2 期ぶりのプラスを記録し、実質 GDP 成長率への寄与度は+1.1%ポイントとなった。エコカー補助金終了により乗用車の販売減少の影響が大きかったが、サービス消費支出の堅調がそれを補ったようである。国内家計最終消費支出を形態別にみると、2 期連続で減少した実質耐久財(同-23.5%)を除けば、実質半耐久財(同+3.1%)は 2 期連続、実質非耐久財(同+9.4%)は 3 期ぶり、実質サービス(同+3.0%)は 2 期ぶりいずれも増加した。



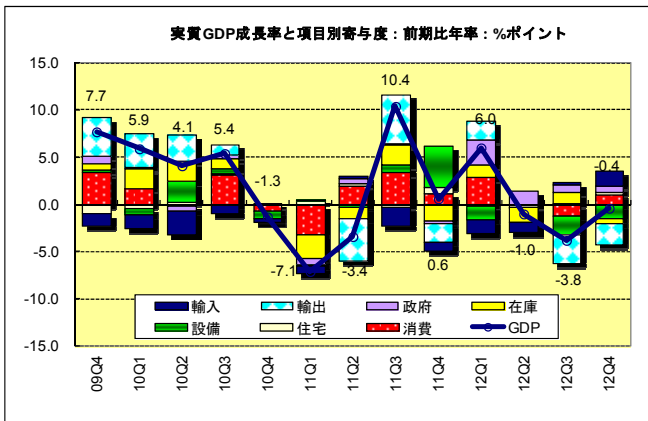
民間最終消費支出は 2 期ぶりのプラスとなったが、取り巻く所得環境は厳しい。10-12 月期の実質雇用者報酬は同-2.0%減少し 2 期ぶりのマイナス。前年同期比で-0.1%と 12 期ぶりのマイナスとなった。円安・株高による消費者センチメントは改善しているものの、当面所得環境は厳しい状況が続き、民間最終消費に成長の牽引役

を期待できない。

固定資本形成では、実質民間住宅は同+14.7%と3期連続のプラス、実質GDP成長率を0.4%ポイント引き上げた。足下、新設住宅着工は被災地での住宅着工が堅調であることに加え、消費税引き上げに対応した駆け込み需要が一部表れているようである(住宅投資の駆け込み需要については、第93回景気分析と予測、p13-14参照)。

一方、実質民間企業設備は同-9.9%と前期の同-13.7%に引き続いて大幅な減少となった。4期連続のマイナスで、実質GDP成長率を1.4%ポイント引き下げた。企業は投資環境の悪化により、計画より設備投資を先のぼしているものと考えられる。ただ10-12月期コア機械受注は3期ぶりの前期比プラスとなっており、先行き緩やかな回復が期待できる。

実質民間企業在庫品増減は実質GDP成長率を前期比年率-0.6%ポイント引き下げた。2期ぶりの減少である。在庫の圧縮が進んでおり将来の生産増加を示唆する意味で良い材料といえよう。

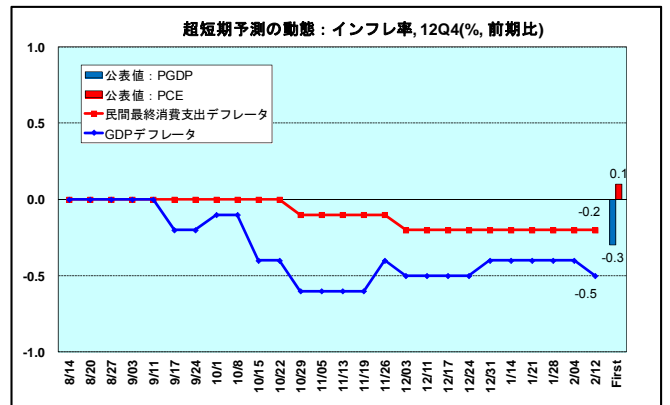


実質公的需要は同+2.9%増加し、実質GDP成長率を0.7%ポイント引き上げた。4期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は同6.0%増加し(4期連続のプラス)、実質GDP成長率を0.3%ポイント引き上げた。実質政府最終消費支出は同2.4%増加し(11期連続のプラス)、寄与度は+0.5%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は世界経済の減速や対中関係の悪化から同-14.0%(寄与度は-2.2%ポイント)と2期連続のマイナス。一方、同実質輸入も国内需要の低迷を反映して同-9.0%(寄与度は+1.6%ポイント)と大幅減少しと2期連続のマイナスとなった。

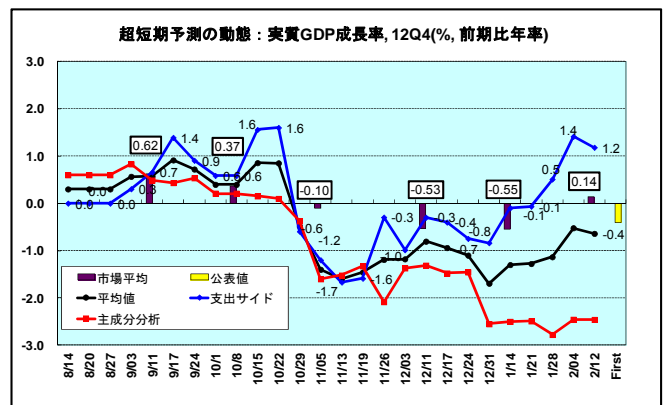
デフレタを見ると、GDPデフレタは前期比-0.3%となり、16期連続のマイナス。デフレ傾向が続いている。前年同期比は-0.6%と13期連続のマイナスとなった。この結果、名目GDPは前期比年率-1.8%と3期連続のマイナスとなった。

国内需要デフレタは前期比+0.04%と3期ぶりの小幅プラスに転じた。うち、民間最終消費支出デフレタは同+0.1%と3期ぶりのプラス。民間企業設備デフレタは同-0.1%と2期連続のマイナスとなった。



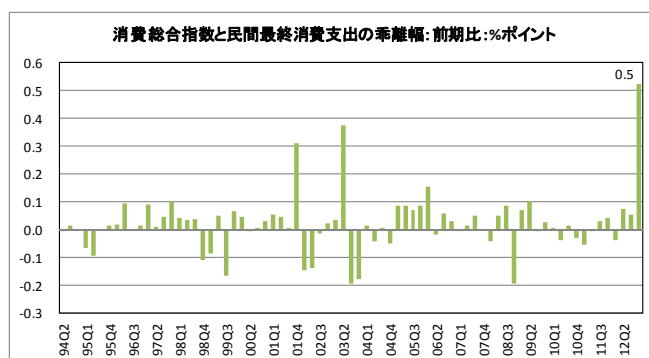
一方、外需デフレタでは、為替レートが円安に振れたことから、財貨・サービスの輸出デフレタが同+3.5%と2期ぶりにプラスに転じた。輸入デフレタも同+5.4%上昇し、3期ぶりのプラスとなった。10-12月期は、国内需要デフレタが前期比ほぼ横ばいとなったが、交易条件が3期ぶりに低下したためGDPデフレタは小幅ながら低下した。

10-12月期の実質成長率は市場コンセンサスや超短期予測からは下振れした結果となったが、数値が示すほど内容は悪くなく、景気底打ちを示唆するものである。



超短期モデルの10-12月期予測動態を振り返ると、最終週(2月12日)における成長率予測は、支出サイドが前期比年率+1.2%、主成分分析が同-2.5%、予測平均値が同-0.6%となった。実績は支出サイドの予測から下振れたが、予測平均値に近い値となった。図からわかるように、今回の予測動態では支出サイドと主成分分析からの予測が最終週まで乖離したことが特徴である。支出サイド予測は、11月の月次データが更新されるにつれて上昇トレンドを示した。一方、主成分分析モデルでは多くの生産関連データが予測に用いられているため、9-10月の生産関連データの低迷を反映してマイナス成長を予測した。しかし、11月データが更新されるにつれて景気の底打ちを示唆するようになってきた。確かに、成長率の実績は3期連続のマイナス成長となったが、景気の本質は底打ちを示唆し1-3月期成長率のプラス転換の確度は非常に高いといえよう。

の実績(前期比変化率)を見れば、両者の乖離幅平均は0.02%、標準偏差は0.106であることからすれば(下図参照)、10-12月期は大きな乖離といえよう。2次速報値の段階で両者の乖離幅は幾分解消するとすれば、民間最終消費支出が(超短期予測に近づいて)上方修正され、実質GDP成長率はプラスに転換する可能性もあることを指摘しておこう。いずれにせよ、10-12月期の成長率(1次速報値)は小幅のマイナスとなったが、内容的に悪くないといえよう。



超短期予測と実績 2012年10-12月期 前期比年率：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	1.2	-0.4
民間最終消費支出	3.6	1.8
民間住宅	12.1	14.7
民間企業設備	-10.1	-9.9
民間企業在庫品増減(*)	0.3	-0.6
政府最終消費支出	4.4	2.4
公的固定資本形成	17.6	6.0
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-0.4	-0.6
財貨・サービスの輸出	-32.6	-14.0
財貨・サービスの輸入	-15.8	-9.0
GDPデフレーター	-0.5	-0.3
総需要	-1.1	-1.5
民間需要	1.9	-0.6
公的需要	6.7	2.9

\*印は寄与度

上表は超短期モデル(支出サイド)の需要項目別予測パフォーマンスを見たものである。民間需要と公的需要はいずれも過大予測となった。民間需要では支出ウェイトの高い民間最終消費支出の予測上振れや民間企業在庫品増減の予測上振れが影響している。民間住宅や民間企業設備及び純輸出の予測パフォーマンスは良好であった。

民間最終消費支出の基礎データである消費総合指数は10-12月期に前期比+0.9%であったが、実質民間最終消費支出は同+0.4%と0.5%ポイント低くなっている。過去

## 予測の概要

標準予測：2012-2014年度

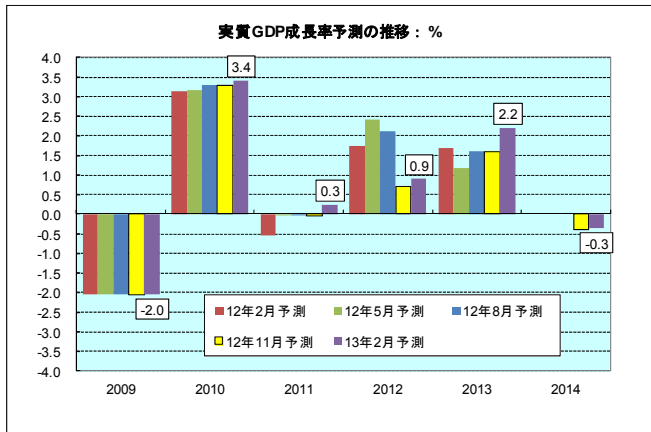
予測修正のポイント：13年度は補正予算の効果を考慮

新たに10-12月期の1次QEを追加して、2012-14年度の経済見通しを改訂した。今回、実質GDP成長率を12年度+0.9%、13年度+2.2%、14年度を-0.3%と予測した。暦年では12年の実績+1.9%に続き、13年は+1.1%、14年も+1.1%と予測している。

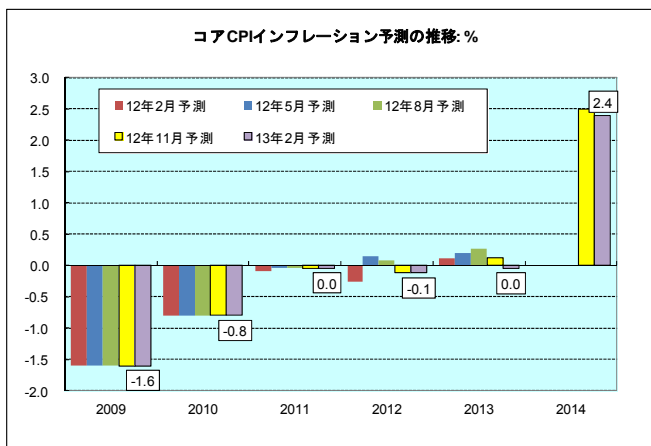
下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(11月21日)の予測を比較すると、12年度実質GDP成長率は0.2%ポイント(+0.7%→+0.9%)、14年度は0.1%ポイント(-0.4%→-0.3%)とそれぞれ小幅の上方修正にとどまったが、13年度は+2.2%と前回

(+1.6%)から比較的大きな0.6%ポイントの上方修正となった。13年度の成長率見通しが前回予測時点から大幅に上方修正された理由は、1月15日に閣議決定された安倍内閣の補正予算の効果を新たに考慮したためである。



また消費者物価コア指数インフレーションについては、2012年度-0.1%、13年度0.0%、14年度は消費税率引き上げの影響で+2.4%と予測している。13年度0.1%ポイント(+0.1%→0.0%)、14年度0.1%ポイント(+2.5%→+2.4%)いずれも前回予測から小幅下方修正した。足下需給ギャップが拡大しており、デフレ脱却の道は遠いといえよう。14年度に消費税率上昇によりインフレは2%ポイント程度引き上げられるが、残りの分は原油や穀物価格上昇に由来するものであり、需給ギャップが着実に縮小しデフレを脱却するという構図ではない。



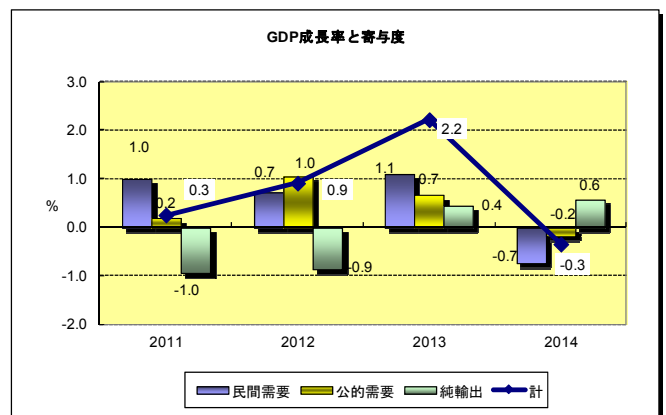
日本銀行は1月22日の政策委員会・金融政策決定会合において、「物価安定の目標」と「期限を定めない資産買入れ方式」を導入した。物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%としている。同時に発表した改訂

展望レポートでは、コア消費者物価指数のインフレ率を、13年度+0.4%、14年度+2.9%(消費税率引き上げ要因を除けば、+0.9%)と10月の見通しから幾分上方修正しており、インフレの見方はわれわれの予測より強めとなっている。

実質GDP成長率予測：2012年度+0.9%、13年度+2.2%、14年度-0.3%

### 【実質GDP】

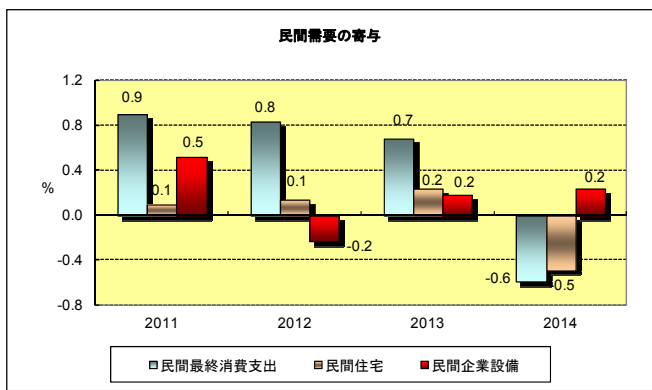
新たな外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の想定を織り込み、実質GDP成長率予測を2012年度+0.9%、13年度+2.2%、14年度を-0.3%と改訂した。経済成長の主導的役割を、12年度は民間需要と公的需要が、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要と補正予算の効果による公的需要が、14年度は純輸出がそれぞれ果たす。一方、12年度は純輸出が、14年度は前年度の駆け込み需要の反動で民間需要、政策効果の剥落する公的需要が、それぞれ景気抑制要因となる。



内外需の成長率寄与度を見ると、実質民間需要の寄与度は12年度+0.7%ポイントから13年度+1.1%ポイントと駆け込み需要の影響で拡大するが、14年度はその反動で-0.7%ポイントへと大幅低下する。12年度は、エコカー補助金の民間最終消費支出押し上げ効果が大きい(+0.8%ポイント)。次に実質民間住宅の寄与度は小幅ながらプラス(+0.1%ポイント)に貢献するが、実質民間企業設備の寄与度(-0.2%ポイント)はマイナスに転じる。

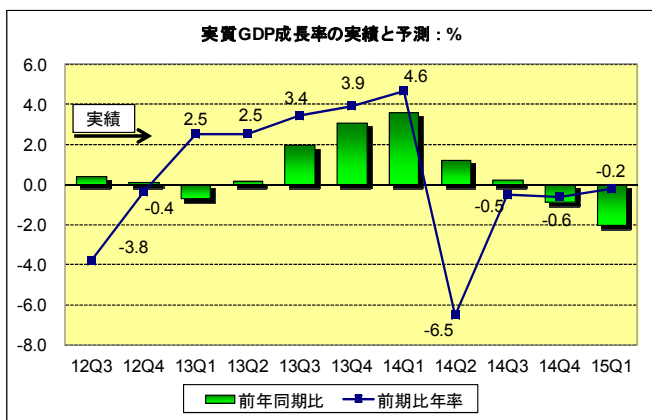
14年4月から消費増税が行われるため、13年度の民間最終消費支出と民間住宅に駆け込み需要が発生する。実質

民間最終消費支出の寄与度は+0.7%ポイント、実質民間住宅の寄与度は+0.2%ポイント、加えて実質民間企業設備の寄与度が+0.2%ポイントとなるため、実質民間需要の寄与度は前年度から大きく上昇する。14年度は駆け込み需要の反動減の影響で、実質民間最終消費支出の寄与度は-0.6%ポイント、実質民間住宅の寄与度は-0.5%ポイントに低下し、一方実質民間企業設備の寄与度は前年と同じ+0.2%ポイントとなる。



実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、復興関連事業の本格化による公的固定資本形成の増加で12年度は+1.0%ポイントとなる。13年度も今回の補正予算の影響で0.7%ポイント景気を押し上げる。一方、14年度は政策効果が剥落し-0.2%ポイントとなる。

実質純輸出の寄与度は、12年度は海外経済の悪化で-0.9%ポイントとなろう。13年度は円高修正が進みと海外経済が緩やかに回復することにより寄与度は+0.4%ポイント、14年度も+0.6%ポイントまで回復する。



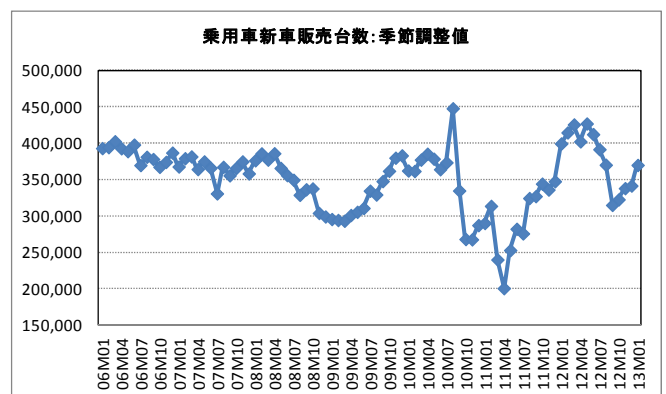
実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、2013年1-3月期の実質 GDP 成長率は前年10-12月期の-0.4%から

反転し、回復局面に転じる。13年度に入り、外需は緩やかに回復し、補正予算の効果と民間最終消費支出と民間住宅の駆け込み需要が加わるため、景気は加速し14年1-3月期には+4.6%の高成長となろう。しかし、4-6月期には駆け込み需要の反動減と消費税率引き上げによる実質所得削減効果により-6.5%と大幅なマイナス成長となろう。その後、景気押し下げ要因は徐々に縮小し回復基調に向かう。

10-12月期の実質雇用者報酬は2期ぶりの前期比マイナス。前年比でも12期ぶりのマイナスとなった。12月の製造業総実労働時間は6ヵ月連続で減少しており、今後所得環境の改善は期待できない。12月の完全失業率は4.2%と前月比横ばいとなったが、有効求人倍率は0.82と前月から0.02ポイント上昇した。3ヵ月ぶりの改善である。景気の運行指標である労働市場の改善は緩やかである。12年度平均の完全失業率は4.3%と低下するが、13年度は4.1%に、14年度は3.9%と緩やかに回復する。

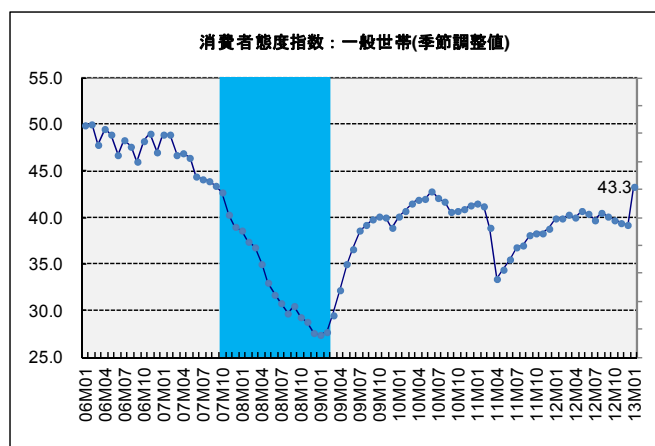
#### 【GDP項目】

10-12月期の民間最終消費支出は2期ぶりの前期比プラスとなった。乗用車を中心とする耐久消費財は大幅に減少したが、サービス消費支出の堅調がそれを補ったようである。しかし、10-12月期に前期比-6.9%減少した乗用車新車販売台数(季節調整値: APIR 推計)は1-3月期には反転拡大する可能性が高い。1月は前月比+8.2%増加し、4ヵ月連続のプラスである。押し下げ要因であった乗用車販売は、1-3月期の民間消費を押し上げよう。



アベノミクスは消費者や企業のセンチメントを大きく改善させた。1月の消費者態度指数は前月比4.1ポイント

ト大幅上昇して、5 カ月ぶりの改善となった。指数を構成する項目すべてが前月から改善した。また同月の景気ウォッチャー指数も先行き判断DIが前月比5.5ポイント上昇して 56.5 となった。統計を開始して以来 2 番目の高水準となった。3 カ月連続の改善で、横ばいを示す 50 を 2 カ月連続で上回った。



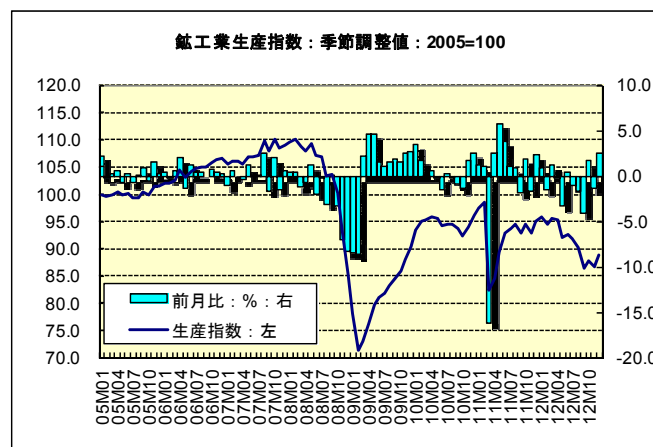
景気の運行指標である雇用や所得をめぐる環境に大きな改善は期待できない。また 13 年度に復興財源確保のための所得税増税等がスタートするため家計の負担増が高まる。家計消費の基調は、しばらくは厳しいものとなるが、上述した消費者マインドの改善が民間消費を支えることになる。12 年度は+1.4%(前回：+1.1%)と比較的高い伸びとなる。また 14 年 4 月から消費税率引上げが行われるため、13 年度後半から 14 年 1-3 月期に駆け込み需要が発生する。この結果、実質民間最終消費支出の伸びを 13 年度+1.1%(前回：+1.5%)、14 年度はその反動と実質所得の低下で-1.0%(前回：-1.3%)減少すると予測する。

10-12 月期の実質民間住宅は前期比 3 期連続のプラスと好調である。すでに消費税引き上げに対応した駆け込み需要が一部表れているようである。実質住宅投資は、12 年度+5.4%(前回：+2.3%)と復興需要を中心に持ち直し、13 年度は駆け込み需要で+9.0%(前回：+10.8%)と大幅に伸びるが、14 年度は反動で-17.4%(前回：-16.5%)減少する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、12 年度+0.9%ポイント(前回:+0.8%ポイント)、13 年度も+0.9%ポイント(前回：+1.2%ポイント)と景気を押し上げる。14 年度は一転-1.1%ポイント(前回：-1.3%ポイント)に低下する。

企業部門では、生産は足下改善の兆しを見せている。経済産業省の鉱工業生産動向(確報)によれば、12 月の鉱工業生産指数(季節調整済み：2005=100)は前月比+2.4%上昇し 88.8 となった。2 カ月ぶりのプラス。この結果、10-12 月期の鉱工業生産指数は前期比-1.9%低下し、3 期連続のマイナスとなった。ただ減少幅は 7-9 月期の同 4.2%から縮小した。製造工業生産予測調査によると、1 月の製造工業の生産は前月比+2.6%、2 月は同+2.3%といずれも増産が予想されている。生産は拡大局面に転じたようである。

業種別に先行きを見れば、1 月の増産は輸送機械工業、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業等による。2 月の上昇は輸送機械工業、一般機械工業、その他製造業による。自動車生産の回復が生産を牽引しよう。



この結果、12 年度の鉱工業生産指数は前年度比-3.4%(前回：-4.1%)と足下の回復を反映して幾分前回から上方修正した。13 年度は+4.9%(前回：+3.1%)と補正予算の影響を考慮して上方修正した。14 年度は-0.1%(前回：+1.7%)と駆け込み需要の反動減を反映し下方修正した。

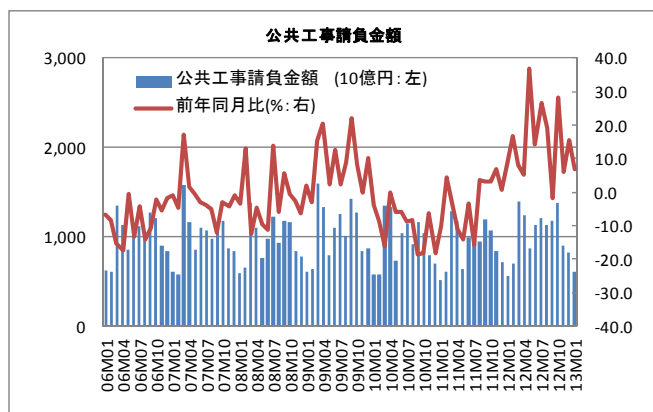
10-12 月期の実質民間企業設備は 4 期連続の前期比マイナスとなった。この背景には世界経済の減速や China risk による投資環境の悪化により、企業が設備投資を計画より繰り延べていたと考えられる。

民間企業設備投資の先行指標である 10-12 月期コア機械受注は 3 期ぶりに前期比プラスとなり、1-3 月期もプラスが予想されており、先行き緩やかな回復が期待できる。これまで悪化していた企業センチメントにも、足下の円安・株高を反映して回復の兆しが見えている。国内投資は緩やかな回復が期待できる。実質民間企業設備は 12 年度



-1.8%(前回:-0.9%)のマイナス成長から、13年度+1.4%(前回:+2.0%)、14年度+1.9%(前回:+2.7%)と緩やかな伸びを予測している。この結果、実質民間企業設備の成長率寄与度は12年度-0.2%ポイント(前回:-0.1%ポイント)、13年度+0.2%ポイント(前回:+0.3%ポイント)、14年度+0.2%ポイント(前回:+0.3%ポイント)にとどまる。

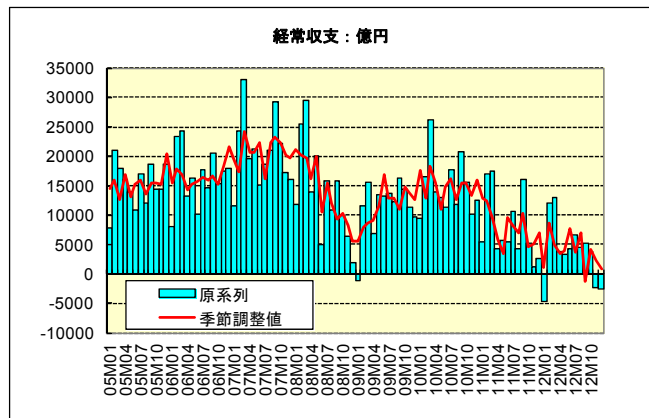
公的部門では、実質公的固定資本形成は4期連続の前期比プラスとなった。12年度に入り復興需要が顕在化してきており、12月の公共工事は前年比+16.6%増加した。11ヵ月連続のプラスである。季節調整値は12月に前月比-1.5%減少し、3ヵ月ぶりのマイナスとなっている。また公共工事先行指標である公共工事請負金額は、1月に前年比+6.7%と4ヵ月連続のプラスとなったが、伸びは減速している。公共投資は減速の兆しが見えているが、これから補正予算の効果が期待できる。



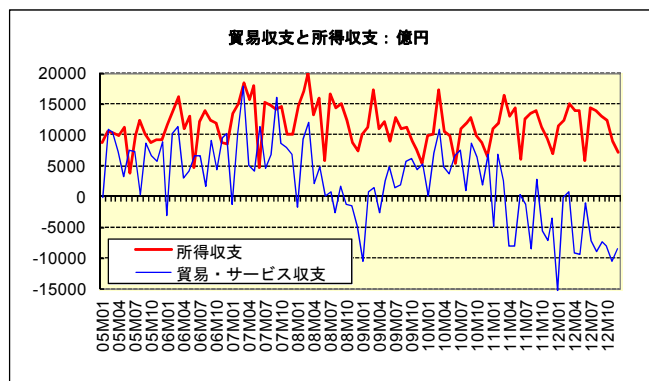
前回予測における(前政権の)3次補正予算の執行パターンについては、ピークを2012年7-9月期とし、10-12月期には前期比で減少に転じるとみていた。新たな安倍内閣の補正予算を反映して、今回の公共投資の執行のピークは13年7-9月期、10-12月期とした(補正予算については、後掲【補正予算の想定】参照)。このため、実質公的固定資本形成の伸びは、12年度+14.0%(前回:+7.8%)、13年度は+8.6%(前回:-4.2%)、14年度は-6.4%(前回:-3.0%)とした。実質政府最終消費支出の伸びは、12年度+2.5%(前回:+2.2%)、13年度+1.4%(前回:+0.8%)、14年度+0.6%(前回:+0.5%)と想定。

国際収支状況(速報)によると、12月の経常収支は-2,641億円と2ヵ月連続の赤字となった。経常収支は前年同月比5,298億円悪化した。貿易・サービス収支の赤

字幅が拡大したことに加え、所得収支黒字幅が前年比横ばいとなったためである。季節調整値の経常収支は981億円の黒字となったが、前月比56.6%減少した。この結果、2012年の経常収支は4兆7,036億円となり、黒字幅は前年比50.8%縮小し、2年連続の減少となった。また1985年以降で最も少ない黒字幅となった。



12月の貿易収支は-5,676億円と6ヵ月連続の赤字となり、前年比286.8%拡大した。輸出は同6.9%減少した。7ヵ月連続のマイナス。一方、輸入は2ヵ月連続のプラス(同+0.8%)。この結果、2012年の貿易収支は5兆8,051億円赤字となった。前年から4兆1,887億円赤字が拡大した。



サービス収支は-2,801億円の赤字となり、前年同月比820億円赤字幅が拡大。「旅行収支」の赤字幅は縮小したものの、「輸送収支」及び「その他サービス収支」の赤字幅が拡大したためである。この結果、貿易・サービス収支は-8,477億円の赤字となり、同145.8%拡大した。また2012年の貿易・サービス収支は8兆4,139億円の赤字となった。

12月の所得収支は7,075億円の黒字となったが同

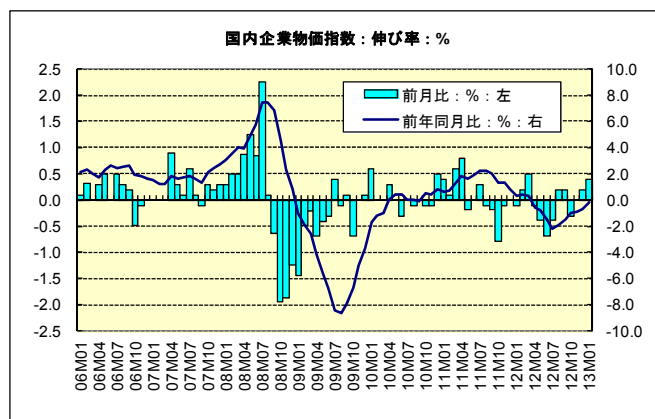
+0.3%の拡大にとどまった。2012年の所得収支は14兆2,619億円黒字となった。黒字は前年比1.6%拡大した。

先行きは、経常収支は低水準ながら黒字基調で推移するであろう。足下円安が進行しているものの、貿易収支は赤字基調がしばらく続き、改善には時間がかかる。

この結果、財貨・サービス実質輸出は12年度-2.8%(前回:-0.6%)から、13年度は+3.1%(前回:+1.6%)、14年度+5.4%(前回:+4.7%)と拡大する。円安の効果が織り込まれている。一方、財貨・サービスの実質輸入は12年度+3.1%(前回:+5.2%)から、13年度+0.3%(前回:+1.6%)と減速する。14年度は+2.0%(前回:+1.8%)と小幅回復する。また経常収支は12年度3.8兆円(前回:3.9兆円)から、13年度は0.1兆円(前回:6.1兆円)と黒字はほぼゼロになる。14年度は6.3兆円(前回:10.9兆円)までに回復する。

## 物価の見通し：2%インフレの定着は厳しい

1月の国内企業物価指数(2010年=100)は前月比0.4%上昇し、2ヵ月連続のプラスとなった。前年比は0.2%低下し10ヵ月連続のマイナスを記録したが、下落幅は6ヵ月連続で縮小している。



段階別にみれば、素原材料価格は前年比1.5%上昇し2ヵ月ぶりのプラス。中間財価格は同0.3%下落し、10ヵ月連続のマイナス。最終財価格も同0.2%低下し、16ヵ月連続のマイナスとなった。素原材料価格の上昇が徐々に最終財価格に浸透してきている。

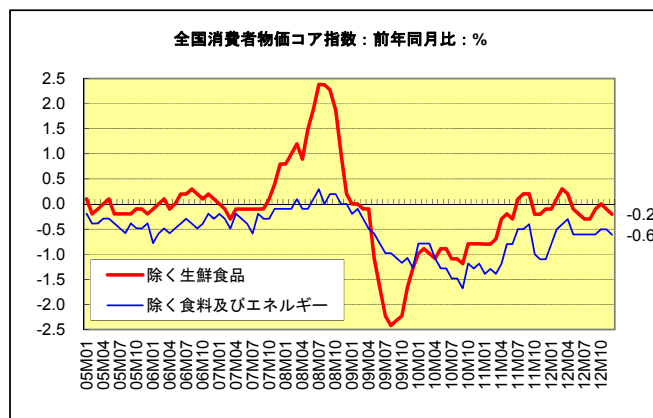
1月の輸出物価指数は円安の影響で前年比9.1%上昇し、3ヵ月連続のプラス。輸入物価指数も同10.8%上昇し、3ヵ月連続のプラスとなった。この結果、交易条件指数(輸

出物価指数/輸入物価指数\*100)は前年同月差-1.4ポイントとなり、2ヵ月ぶりに悪化した。

今回は、12年度の国内企業物価指数を前年比-1.0%(前回:-1.0%)、13年度+1.2%(同:+0.3%)、14年度+4.7%(同:+2.3%)と予測する。商品価格の高騰と円安の動きを反映し13-14年度の予測を前回から上方修正した。

12月の全国消費者物価コア指数(2010年平均=100)は前年比-0.1%と7ヵ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+0.2%と3ヵ月ぶりのプラスとなった。

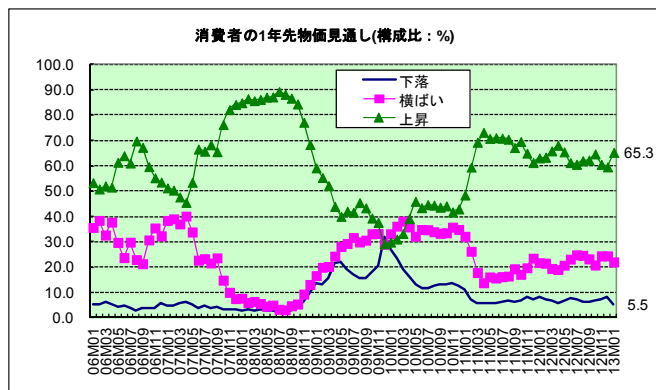
指数構成品目の前年比をみると、ガソリン価格は+2.8%と4ヵ月ぶりのプラス。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は3.4%上昇し、指数全体への寄与度は+0.29%ポイントとなった。一方、生鮮食品を除く食料は0.4%低下し、寄与度は-0.09%となった。家庭用耐久財価格は6.6%低下し、指数全体の伸びを0.06%ポイント引き下げた。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は2.1%低下し、指数全体を0.02%ポイント押し下げた。足下、エネルギー価格が消費者物価押し上げ要因となっているが、需給ギャップの拡大は先行き押し下げ圧力となろう。



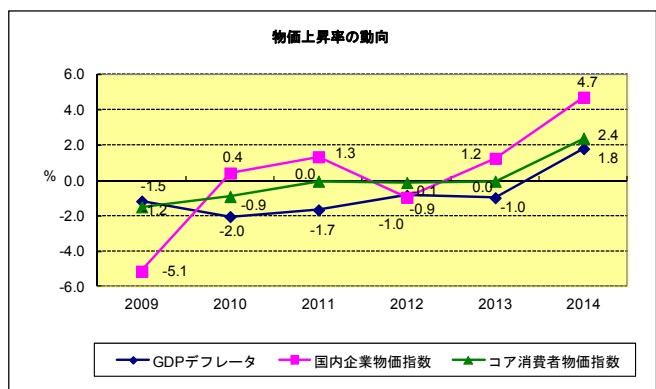
全国消費者物価コア指数は12年度-0.1%(前回:-0.1%)から、13年度-0.0%(前回:+0.1%)とゼロ近傍にとどまる。14年度は+2.4%(前回+2.5%)と予測する。消費税率の引き上げでインフレ率は加速するが本格的なデフレ脱出とはいえない。というのも需給ギャップは急速には解消せず、消費税要因を除けば、原油価格の上昇が寄与しているからである。インフレ率は日銀のターゲットには届かない。

消費動向調査では、消費者のインフレ期待が発表されている。1月の調査では、足下の円安株高を反映してインフ

レ期待は徐々に高まっている。1年先に物価上昇を予想する消費者の割合は前月から5.7%ポイント上昇し65.3%となった。しかし、図が示すようにリーマンショック前に商品価格の高騰により物価上昇を予想する割合は90%近くまで上昇した時(コア消費者物価指数も一時的に2%を超えた)と比較すれば、まだまだインフレ期待は低く2%インフレの定着は厳しいといえよう。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、12年度に-0.9%(前回:-0.8%)へとマイナス幅が前年度(-1.7%)から大幅に縮小する。13年度は内需デフレーターは上昇するが交易条件の悪化幅が拡大するため、-1.0%(前回:-0.2%)と前年とほぼ同じマイナスとなる。14年度は内需デフレーターが上昇し交易条件が引き続き改善するため+1.8%(前回:+1.5%)と予測する。

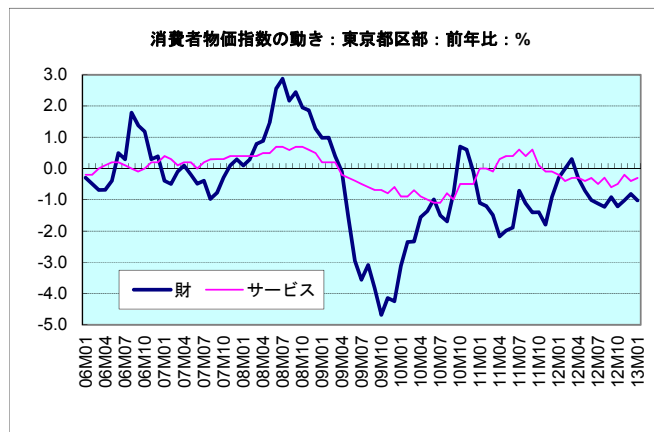


## 景気下振れリスク

以上の標準予測(baseline)に対する景気下振れリスクの海外要因としては、前回は(1)欧州債務危機問題の調整

失敗、(2)米国の"fiscal cliff"への対処の失敗、(3)中国を含む発展途上国経済のハードランディング、これに加えて(4)China riskを注目した。(3)と(4)についてリスクの程度は前回より緩和されたといえよう。

また国内要因としては、(5)景気の悪化が雇用・賃金に波及し景気後退局面が長期化するリスクを前回想定したが、このリスクも緩和されたといえよう。しかし、別の国内要因のリスクが生じている。今回、安倍政権の誕生で強力な金融緩和と財政拡張政策を実施することとなった。結果、足下急速な円安・株高が生じている。上述した(3)のリスクが低下し、世界的な金融緩和が長期化するなか世界商品市況が高騰し、円安の加速とともに輸入物価高騰を起因とする物価上昇が起こり、インフレが一時的に2%を超えるリスクが生じる。このような現象は2008年に生じている(下図参照)。一方で、賃金デフレをめぐる環境に大きな変更がないとすれば、家計の実質所得は大きく減少し、これが景気後退につながるという新たなリスクを想定することができる。今回はこの新たなリスクに注目する。



## シミュレーション: アベノミクスの効果

以下では、新たなリスクとの関連でアベノミクスの効果を検討する。第2次安倍内閣が誕生して、デフレ脱却を目指して(1)強力な「金融緩和」と(2)「財政出動」による景気刺激を実施し、(3)「成長戦略」で持続可能な成長に繋げようとしている(いわゆる3本の矢)。これまで財

政政策による景気刺激はそれなりに効果があったと考えるが、持続的な成長には繋がってこなかった。また景気対策で経済に勢いをつけるという方策に急速に制約が強まってきている。いわゆるアベノミクスは果敢にこれに挑戦したといえよう。

(1)と(2)の政策を強力に進めることを社会にアナウンスすることにより、企業や消費者の期待形成を大きく変化させ、結果的には円安・株高を実現した。ここでは、これをアベノミクスの効果としてその影響をシミュレーションで検討する。

### 1.シミュレーションの方法

アベノミクスの効果を以下のようなシミュレーションで計算した。

最近の円安・株高への転換点を見ると、円は昨年11月12日に79.48円、株価は11月13日に8661.05を底に反転した。これを10-12月期GDP1次速報値が発表された2月14日と比較すると、円は93.48で17.6%円安に、株価は11307.28と30.6%株高に振れている。以下のシミュレーションでは、2013年1-3月期からベースラインより仮想的に為替レートが10%円安に、株価が30%上昇すると想定する。

### 2.シミュレーション結果

結果は後掲シミュレーション1-3に示されている。円安10%、株高30%が同時に実現した場合(後掲シミュレーション3を参照)、日本の実質GDPは2013年度に0.44%、14年度に0.68%ベースラインから増加する。実質民間最終消費支出は13年度に0.25%、14年に0.27%引き上げられる。実質民間企業設備は13年度に1.16%、14年度に2.13%拡大する。また実質輸出は13年度に1.32%、14年度に1.95%増加する。一方、実質輸入はGDPが拡大するため、13年度に0.46%、14年度に0.64%それぞれ増加する。実質純輸出は円安進行により改善するが、名目ベースではむしろ悪化する。経常収支は13年度3.6兆円、14年度1.4兆円程度悪化する。というのも、10%の円安で、輸入デフレータは13年度に6.47%、14年度に6.14%上昇するからである。経常収支の改善に

は時間がかかる。なお、10%円安と30%株高の個別の効果は、Box1とBox2に示されている。

#### Box1 : 10%円安の効果

APIRのマクロ計量モデルによるシミュレーション(後掲シミュレーション1参照)によれば、為替レートが10%円安に振れた場合、輸出の拡大効果を中心に、実質GDPは1年目(13年度)に0.35%、2年目(14年度)に0.59%増加する。円安は企業収益を拡大することから、実質民間企業設備は1年目に0.93%、2年目に1.85%拡大する。一方、実質民間最終消費支出は1年目に-0.05%、2年目に-0.02%とわずかに減少する。

円安の物価に与える影響を見ると、輸入デフレータは1年目に6.52%、2年目に6.16%上昇する。消費者物価コア指数は1年目に0.05%、2年目に0.15%上昇する。消費者物価が上昇することから、実質可処分所得は低下し、幾分民間消費が抑制されることになる。

円安により実質輸出が拡大する一方で、輸入価格の上昇により、実質輸入は1年目0.39%、2年目0.22%減少する。結果、実質純輸出は大幅に改善するが、名目純輸出はJカーブ効果により短期的には悪化する。経常収支は1年目に2.7兆円赤字幅が拡大するが、2年目は0.5兆円に縮小する。経常収支の改善には時間がかかる。

#### Box2 : 30%株高の効果

株価上昇は家計の金融純資産を拡大させ、その資産効果により民間最終消費を拡大させる。企業価値の上昇はまた民間企業設備も増加させる。

30%の株高は、実質民間最終消費支出を1年目0.30%、2年目0.29%増加させる。また民間企業設備は1年目に0.24%、2年目に0.28%拡大する。民間需要の拡大は、輸入需要を増加させるため、実質輸入は1年目0.85%、2年目0.86%増加する。

株高は輸入の漏れを伴うため、実質GDPは1年目0.09%、2年目0.09%増加する。

## 予測の前提

### 海外環境

#### 【原油価格、世界貿易】

10-12 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は 101.91 ドル/バレルとなり、前回の想定(102.66 ドル)から 70 セント程度下振れている。今回の予測では、2012 年度平均価格は前回予測(102.75 ドル)から 70 セント程上方修正し 103.41 ドルと想定した。足下の原油価格の上昇を織り込んだ。13 年度は 113.89 ドル(前回: 102.44 ドル)と前回から 11 ドル程度上方修正した。14 年度は 124.22 ドル(前回: 107.56 ドル)と前回から 17 ドル程度上方修正した。

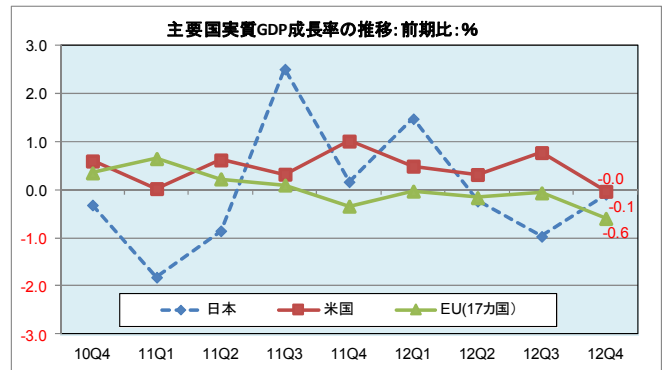
世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(1 月)の見方を踏襲した。2011 年 +6.8%から 12 年+2.7%(前回: +2.9%)と実質世界輸入の伸びは急減するが、13 年は+3.3%(前回: +3.6%)へと小幅回復するものと想定する。また 14 年は+4.9%(前回: +5.3%)と見込む。12 年は 0.2%ポイント、13 年は 0.3%ポイント、14 年は 0.4%ポイントいずれも前回から下方修正されている。

#### 【世界経済】

米国経済は一時的にせよ”財政の崖”を回避できた。EU 圏の債務危機も落ち着きを取り戻している。また中国経済もハードランディングを避けられたようである。新年を迎え平均的に見れば、世界経済は緩やかな回復局面に入ったといえる。内容的には、かつてほどではないがかなり早いスピードで回復している経済、低成長のグループ、不況に呻吟している経済圏に分かれる。

10-12 月期の米国実質 GDP は前期比年率-0.1%(速報値)と 7-9 月期の同+3.1%から小幅のマイナス成長に転じた。この結果、2012 年の実質成長率は 2.2%となった。10-12 月期の実績は市場のコンセンサスを大きく下回ったが、市場への影響はほとんどなかった。たしかに、2009 年 4-6

月期以来のマイナス成長となったが、経済の拡大モメンタムは依然として失われていないとマーケットは見ている。というのもマイナス成長に陥った理由は、国防支出や在庫投資などの一時的なマイナス要因による。この 2 要因だけで 10-12 月期の成長率を 2.6%ポイント引き下げたが、一方、民間最終消費や企業設備は加速しているからだ。民間最終消費支出は前期の+1.6%から+2.2%へと、民間住宅も前期の+13.6%から+15.3%へと加速している。民間企業設備も前期の-1.8%から+8.4%へとプラスに転じている。おそらく投資優遇税制が切れる前の駆け込み需要と思われる。唯一のマイナス面としては、輸出が 2009 年 1-3 月期以降初めてマイナス成長(-5.7%)となったことだ。経済のファンダメンタルズは改善している一方で、財政の崖は一時的には回避できたが、次は債務限度の危機(財政の逆風)が迫っている。われわれは、2013 年の米国実質 GDP 成長率を+1.9%(前回+1.9%)、14 年+2.8%(前回: +2.7%)と予測する。13 年は横ばい、14 年は 0.1%ポイント上方修正。



中国の実質 GDP 成長率は 10-12 月期に前年同期比 +7.9%となり、7-9 月期の同+7.4%から幾分加速した。この結果、2012 年の成長率は+7.8%を記録した。昨年 7-9 月期は成長率が 7 期連続で減速し、アジア金融危機後の景気減速期間を上回った。その意味で、中国経済の最悪は過ぎ、ハードランディングは回避できたといえる。2012 年の成長率は 2011 年(9.2%)から 1.4%ポイント減速したが、1.1%ポイントが固定資産投資の低迷で、0.7%ポイントが個人消費、純輸出はわずかながら成長を押し上げた。中国経済はハードランディングを回避できたが月次データの回復状況を見ても大きな好転が期待できない。われわれは、2013 年の中国の実質 GDP 成長率を+8.0%(前回:

+7.5%)と前年から小幅の回復とみている。14 年も幾分回復して+8.3%(前回 : +8.4%)と予測している。

10-12 月期 EU(17 カ国ベース)の実質 GDP は前期比 -0.6%のマイナス成長となった。3 期連続のマイナスを記録し、減少幅は前期より拡大した。この結果、2012 年の EU 経済は-0.5%のマイナス成長となった。しかし、ECB の金融救済策により経済活動の底打ちを示唆する兆候も見られる。足下のデータやサーベイデータは改善を示していることから 1-3 月期経済はマイナス成長を避けられる可能性が出てきた。ただ回復の程度は国により異なる。スペインやイタリアは 2013 年中引き続きマイナス成長が続こう。フランスも困難な局面を迎えるがドイツは回復に向かう。2013 年の EU 経済の成長率を-0.2%(前回 : -0.2%)、14 年を+0.4%(前回 : +0.7%)と予測する。13 年の見通しは前回から横ばい、14 年については 0.3%ポイント下方修正した。

## 財政・金融政策

### 【補正予算の想定】

政府は 2013 年 1 月 11 日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、1 月 15 日に平成 24 年度補正予算案を閣議決定した。予算規模は 10.2 兆円と大型である。内訳をみると、「復興・防災対策」に 3.8 兆円、「成長による富の創出」に 3.1 兆円、「暮らしの安心・地域活性化」に 3.1 兆円となっている。これに基礎年金の国庫負担分を加えると補正予算全体の財政支出は 13.1 兆円にのぼる。これを 2012 年度本予算と合わせると、一般会計の歳出総額は 100.5 兆円となる。

	総額	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2
公的固定資本形成	33,667	4,810	7,214	9,619	7,214	4,810
政府最終消費支出	12,225	1,746	2,620	3,493	2,620	1,746

単位：億円

本予測では、10.2 兆円の補正予算のうち、早期の景気浮揚を狙いとする事業費として、4.6 兆円を明示的に織り込んだ。公的固定資本形成関係に 3.4 兆円、政府最終消費支出関係に 1.2 兆円を配分した。2009 年度補正予算など過去の支出パターンを参考に、2013 年第 2 四半期

から 2014 年第 2 四半期にかけて斜配分した(上図参照)。

ここで、いくつかの点に留意しておこう。まず、補正予算の大部分を占める「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の多くは明示的に織り込んでいない。これらは潜在成長率の底上げや投資の促進等を通じて間接的に効果が波及することが期待されている。政府はこれをふまえ、2%程度の GDP 成長率押し上げと 60 万人規模の雇用創出効果を見込んでいる。次に負の側面として、予算の確保のために既定経費の減額(1.7 兆円)や公務員の人件費削減(3,000 億円)を計上している。これらは景気への負の効果をもたらす可能性がある。また今回、建設国債を追加で 5.5 兆円発行するなど、さらなる財政悪化も懸念されている。これは将来の増税を意味し、家計や企業がそれを見越して消費や投資を抑制するなど、行動を変化させる可能性もあろう。

### 補正予算

政策	金額
I 復興・防災対策	37,889
I-1 東日本大震災からの復興加速	15,865
I-2 事前防災・減災等	22,024
II 成長による富の創出	31,373
II-1 民間投資の喚起による成長力強化	17,862
II-2 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策	9,459
II-3 日本企業の海外展開支援等	1,390
II-4 人材育成・雇用対策	2,662
III 暮らしの安心・地域活性化	31,024
III-1 暮らしの安心	7,789
III-2 地域の特色を生かした地域活性化	9,255
III-3 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施	13,980
「日本再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出	102,815

(注) 上記I~IIIの他、公共事業等の国庫債務負担行為2,530億円を含む

### 公的固定資本関係

政策	金額
I-1-(1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等	1,967
I-2-(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築	12,335
I-2-(2) 社会の重要インフラ等の防衛体制の整備	5,357
I-2-(3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進	2,680
III-1-(2) 生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	736
III-1-(4) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	1,767
III-2-(2) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	232
III-2-(4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	150
III-2-(5) 地方交付税交付金の増額	1,453
III-3 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施	6,990
計	33,667

### 政府最終消費関係

政策	金額
I-1-(3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進	700
I-2-(4) 大規模災害等への対応体制の強化	1,651
III-1-(3) 安心の確保	1,254
III-2-(1) 地域の魅力の発信、観光の振興	177
III-2-(5) 地方交付税交付金の増額	1,453
III-3 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施	6,990
計	12,225

単位：億円

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
実質国内総生産 兆円	516.5	516.0	519.2	522.5	526.9	531.9	538.0	529.0	528.3	527.5	527.2	513.7	518.4	529.8	528.0
	-1.0	-0.1	0.6	0.6	0.8	1.0	1.1	-1.7	-0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.9	2.2	-0.3
	0.4	0.1	-0.7	0.2	2.0	3.1	3.6	1.2	0.3	-0.8	-2.0				
名目国内総生産 兆円	472.9	470.9	472.3	473.7	476.3	480.6	486.4	484.9	486.6	486.9	486.3	473.3	473.5	479.2	486.2
	-1.1	-0.4	0.3	0.3	0.6	0.9	1.2	-0.3	0.4	0.1	-0.1	-1.4	0.0	1.2	1.4
	-0.3	-0.7	-1.7	-0.9	0.7	2.1	3.0	2.4	2.2	1.3	0.0				
GDPデフレーター 2005=100	91.6	91.2	91.0	90.7	90.4	90.3	90.4	91.7	92.1	92.3	92.2	92.1	91.3	90.5	92.1
	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.1	1.4	0.5	0.2	-0.1	-1.7	-0.9	-1.0	1.8
	-0.7	-0.8	-1.0	-1.1	-1.3	-1.0	-0.6	1.1	1.9	2.2	2.0				
鉱工業生産指数 2005=100	89.5	87.8	88.8	90.9	92.9	95.4	98.0	94.9	94.6	93.8	93.4	93.0	89.9	94.3	94.2
	-4.2	-1.9	1.1	2.4	2.2	2.7	2.7	-3.1	-0.3	-0.8	-0.5	-1.2	-3.4	4.9	-0.1
	-4.6	-6.7	-6.8	-2.7	3.8	8.6	10.3	4.4	1.9	-1.6	-4.6				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	219	230	232	240	242	247	225	204	188	185	182	841	900	953	760
	0.0	4.8	1.2	3.3	0.7	2.2	-9.0	-9.3	-7.7	-1.5	-1.9	2.8	7.0	6.0	-20.3
	-1.0	15.0	8.0	9.6	10.4	7.6	-3.2	-15.0	-22.1	-24.9	-19.0				
国内企業物価指数 2010=100	100.2	100.2	101.0	101.2	101.3	102.0	102.9	106.2	106.7	106.7	106.9	101.6	100.6	101.8	106.6
	-0.8	0.0	0.8	0.2	0.1	0.7	0.9	3.2	0.5	0.0	0.2	1.3	-1.0	1.2	4.7
	-1.8	-0.9	-0.2	0.2	1.1	1.8	1.9	5.0	5.4	4.6	3.9				
コア消費者物価指数 2010=100	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.7	99.7	101.8	101.9	102.1	102.1	99.8	99.7	99.6	102.0
	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	2.1	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	2.4
	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	0.2	0.2	2.3	2.4	2.4	2.4				
一人当たり賃金 千円	3744	3726	3733	3732	3732	3731	3730	3737	3748	3762	3779	3771	3739	3731	3756
	-0.3	-0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	-0.8	-0.2	0.7
	-0.9	-1.1	-0.9	-0.6	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	1.3				
完全失業率 %	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.0	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	4.3	4.1	3.9
譲渡性預金金利 %	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08
10年物国債利回り %	0.78	0.76	0.77	0.74	0.68	0.72	0.79	1.07	0.84	0.82	0.86	1.05	0.79	0.73	0.90
経常収支 兆円	1.0	0.9	0.4	-0.3	-0.3	0.1	0.6	0.8	1.7	2.0	1.9	7.6	3.8	0.1	6.3
対名目GDP比	0.8	0.8	0.4	-0.2	-0.3	0.1	0.5	0.6	1.4	1.6	1.6	1.6	0.8	0.0	1.3
原油価格 ドル/バレル	102.78	101.91	106.06	109.07	112.59	119.10	114.81	118.43	122.62	130.09	125.74	107.20	103.41	113.89	124.22
円ドル為替レート	78.6	81.2	92.0	94.0	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	79.1	83.0	95.0	96.0
一般政府累積赤字	916.0	928.0	939.5	952.1	964.5	976.6	988.2	998.4	1007.7	1017.0	1026.3	892.0	939.5	988.2	1026.3
	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9	0.9	2.6	5.3	5.2	3.9
	4.0	4.7	5.3	5.3	5.3	5.2	5.2	4.9	4.5	4.1	3.9				
対GDP比	193.7	197.1	201.0	201.7	202.5	204.5	205.5	205.6	204.9	206.4	208.3	188.5	198.4	206.2	211.1
財政バランス	-64.4	-66.0	-68.2	-68.2	-68.0	-67.5	-65.7	-59.3	-56.4	-56.0	-56.3	-60.2	-65.0	-67.3	-57.0

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	307.8	309.1	309.8	310.5	311.2	312.2	316.1	309.0	309.9	309.6	309.2	304.7	309.0	312.5	309.4
	-0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	1.2	-2.3	0.3	-0.1	-0.1	1.5	1.4	1.1	-1.0
	1.2	1.2	0.2	0.4	1.1	1.0	2.1	-0.5	-0.4	-0.9	-2.2				
民間住宅	13.4	13.9	14.3	14.6	15.0	15.3	14.8	13.0	12.1	12.1	12.1	13.0	13.7	14.9	12.3
	1.6	3.5	2.6	2.5	2.5	2.4	-3.6	-12.2	-6.4	-0.2	-0.4	3.7	5.4	9.0	-17.4
	1.3	5.7	10.2	10.6	11.5	10.4	3.7	-11.2	-18.9	-21.0	-18.4				
民間企業設備	66.4	64.7	65.1	65.8	66.3	67.7	69.1	68.8	68.8	68.4	67.9	67.4	66.3	67.2	68.5
	-3.6	-2.6	0.6	1.2	0.8	2.0	2.1	-0.3	-0.1	-0.6	-0.7	4.1	-1.8	1.4	1.9
	1.7	-8.7	-5.8	-4.5	-0.1	4.6	6.2	4.6	3.7	1.1	-1.7				
民間在庫品増加	-2.3	-3.1	-2.8	-3.4	-3.1	-3.2	-3.2	-2.8	-2.9	-2.6	-2.4	-2.7	-2.9	-3.2	-2.7
政府最終消費支出	101.4	102.0	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.7	103.8	104.0	104.1	99.3	101.8	103.3	103.9
	0.4	0.6	0.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	1.5	2.5	1.4	0.6
	2.6	2.9	2.1	1.9	1.8	1.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6				
公的固定資本形成	23.0	23.3	23.6	24.5	25.5	25.6	24.8	24.3	23.7	23.2	22.8	20.2	23.1	25.1	23.5
	2.5	1.5	1.2	3.7	4.0	0.5	-3.1	-2.1	-2.5	-2.0	-1.6	-2.3	14.0	8.6	-6.4
	14.3	19.6	11.7	9.1	10.7	9.7	5.0	-0.8	-7.0	-9.4	-8.0				
公的在庫品増加	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	80.5	77.5	77.3	78.8	80.8	83.7	86.6	86.8	86.7	86.7	87.3	82.3	80.0	82.5	86.9
	-5.1	-3.7	-0.3	2.0	2.5	3.6	3.5	0.2	-0.1	0.0	0.7	-1.6	-2.8	3.1	5.4
	-4.9	-5.5	-8.8	-7.1	0.3	8.0	12.1	10.2	7.4	3.6	0.8				
財貨・サービスの輸入	73.4	71.7	71.1	71.7	72.2	73.0	73.9	74.1	74.2	74.2	74.1	70.3	72.5	72.7	74.1
	-0.5	-2.3	-0.9	0.8	0.7	1.1	1.2	0.2	0.2	0.0	-0.1	5.3	3.1	0.3	2.0
	5.0	0.9	-2.1	-2.9	-1.7	1.8	4.0	3.3	2.8	1.6	0.2				
国内総生産	516.5	516.0	519.2	522.5	526.9	531.9	538.0	529.0	528.3	527.5	527.2	513.7	518.4	529.8	528.0
	-3.8	-0.4	2.5	2.5	3.4	3.9	4.6	-6.5	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.9	2.2	-0.3
	-1.0	-0.1	0.6	0.6	0.8	1.0	1.1	-1.7	-0.1	-0.2	-0.1				
	0.4	0.1	-0.7	0.2	2.0	3.1	3.6	1.2	0.3	-0.8	-2.0				
内需寄与度	-0.2	0.1	0.5	0.4	0.6	0.6	0.8	-1.7	-0.1	-0.2	-0.2	1.2	1.8	1.8	-0.9
内、民需	-0.4	0.0	0.3	0.2	0.3	0.5	0.9	-1.6	0.0	-0.1	-0.2	1.0	0.7	1.1	-0.7
内、公需	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2	1.0	0.7	-0.2
外需寄与度	-0.8	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	-1.0	-0.9	0.4	0.6

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。



表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	287.7	289.4	290.3	291.0	291.3	292.1	295.7	294.6	296.1	296.1	296.0	287.3	289.5	292.5	295.7
	-1.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.3	1.2	-0.4	0.5	0.0	0.0	0.9	0.8	1.0	1.1
	0.4	0.6	-0.5	0.1	1.2	0.9	1.9	1.3	1.6	1.4	0.1				
民間住宅	13.8	14.4	14.7	15.0	15.4	15.9	15.3	13.5	12.7	12.7	12.6	13.5	14.1	15.4	12.9
	1.4	4.1	2.3	2.0	3.0	2.7	-3.3	-11.7	-6.2	-0.3	-0.4	4.2	4.8	9.1	-16.4
	0.1	5.5	10.1	10.1	11.9	10.4	4.3	-9.7	-17.8	-20.2	-17.7				
民間企業設備	62.6	61.0	61.4	62.3	62.8	64.2	65.7	65.7	65.9	65.8	65.6	63.8	62.5	63.7	65.8
	-3.8	-2.7	0.8	1.4	0.9	2.2	2.3	0.1	0.4	-0.2	-0.3	3.1	-2.0	1.9	3.2
	1.2	-9.0	-5.8	-4.4	0.3	5.3	6.9	5.5	5.0	2.5	-0.1				
民間在庫品増加	-2.3	-3.0	-2.5	-3.0	-2.8	-2.8	-2.9	-2.4	-2.6	-2.2	-2.0	-2.8	-2.9	-2.8	-2.3
政府最終消費支出	97.6	97.9	98.4	98.5	98.5	98.6	98.6	98.8	99.1	99.6	100.1	96.8	97.8	98.6	99.4
	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.5	0.5	1.3	1.0	0.8	0.9
	1.2	1.6	0.4	1.2	1.0	0.7	0.3	0.3	0.6	1.0	1.5				
公的固定資本形成	23.8	24.2	24.3	25.2	26.2	26.5	25.7	25.5	24.9	24.4	23.9	21.0	23.9	25.9	24.7
	2.3	1.6	0.6	3.6	4.2	0.9	-2.7	-0.9	-2.2	-2.1	-1.9	-1.6	13.6	8.5	-4.6
	13.6	19.3	11.1	8.4	10.3	9.5	5.9	1.4	-4.9	-7.7	-7.0				
公的在庫品増加	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
財貨・サービスの輸出	67.8	67.6	71.0	72.4	74.2	77.8	81.6	82.8	83.5	83.8	84.1	70.9	69.7	76.5	83.6
	-6.0	-0.3	5.1	2.0	2.5	4.8	4.9	1.5	0.8	0.3	0.4	-3.9	-1.8	9.8	9.2
	-7.6	-3.4	-1.3	0.4	9.4	15.0	14.9	14.3	12.5	7.7	3.1				
財貨・サービスの輸入	78.2	80.5	85.5	87.7	89.5	91.6	93.4	93.8	93.2	93.3	94.2	77.3	81.1	90.6	93.6
	-2.4	3.0	6.2	2.7	2.0	2.4	2.0	0.3	-0.6	0.1	1.0	11.2	4.9	11.7	3.3
	1.4	3.8	7.4	9.5	14.5	13.8	9.3	6.9	4.1	1.8	0.8				
国内総生産	472.9	470.9	472.3	473.7	476.3	480.6	486.4	484.9	486.6	486.9	486.3	473.3	473.5	479.2	486.2
	-4.1	-1.8	1.2	1.2	2.3	3.6	4.9	-1.2	1.4	0.3	-0.5	-1.4	0.0	1.2	1.4
	-1.1	-0.4	0.3	0.3	0.6	0.9	1.2	-0.3	0.4	0.1	-0.1				
	-0.3	-0.7	-1.7	-0.9	0.7	2.1	3.0	2.4	2.2	1.3	0.0				
内需寄与度	-0.6	0.1	0.6	0.5	0.6	0.6	0.8	-0.5	0.1	0.0	0.0	0.8	1.1	1.8	0.6
内、民需	-0.7	0.0	0.5	0.3	0.3	0.5	0.9	-0.5	0.1	0.1	0.0	0.6	0.3	1.2	0.7
内、公需	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.6	-0.1
外需寄与度	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	0.3	0.4	0.2	0.3	0.0	-0.1	-2.2	-1.1	-0.6	0.8

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年=100、%

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	93.5	93.6	93.7	93.7	93.6	93.5	93.5	95.4	95.5	95.7	95.8	94.3	93.7	93.6	95.6
	-0.5	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	2.0	0.2	0.1	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	2.1
	-0.9	-0.6	-0.6	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	1.8	2.1	2.3	2.4				
民間住宅	102.8	103.4	103.1	102.6	103.1	103.4	103.7	104.3	104.5	104.5	104.5	103.7	103.1	103.2	104.5
	-0.3	0.5	-0.3	-0.5	0.5	0.3	0.4	0.6	0.2	-0.1	0.1	0.5	-0.6	0.1	1.2
	-1.2	-0.2	-0.2	-0.5	0.3	0.0	0.6	1.7	1.4	1.0	0.7				
民間企業設備	94.3	94.2	94.4	94.6	94.7	94.9	95.1	95.4	95.8	96.2	96.6	94.6	94.4	94.8	96.0
	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	-0.9	-0.2	0.5	1.3
	-0.5	-0.3	0.0	0.1	0.4	0.7	0.7	0.9	1.2	1.4	1.6				
政府最終消費支出	96.2	96.0	95.7	95.6	95.5	95.4	95.3	95.3	95.5	95.8	96.1	97.4	96.0	95.5	95.7
	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.4	-0.2	-1.4	-0.6	0.2
	-1.4	-1.3	-1.7	-0.7	-0.8	-0.6	-0.4	-0.3	0.0	0.4	0.9				
公的固定資本形成	103.5	103.6	103.0	102.9	103.1	103.5	103.9	105.2	105.5	105.3	105.0	103.8	103.4	103.3	105.2
	-0.2	0.2	-0.6	-0.1	0.2	0.4	0.4	1.2	0.3	-0.1	-0.3	0.7	-0.4	-0.1	1.8
	-0.6	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4	-0.2	0.9	2.2	2.3	1.8	1.1				
財貨・サービスの輸出	84.3	87.2	91.9	91.9	91.9	93.0	94.2	95.4	96.3	96.6	96.3	86.2	87.0	92.8	96.2
	-0.9	3.5	5.3	0.0	0.0	1.2	1.3	1.2	1.0	0.4	-0.3	-2.3	1.0	6.6	3.6
	-2.8	2.3	8.3	8.1	9.0	6.5	2.5	3.8	4.8	3.9	2.3				
財貨・サービスの輸入	106.5	112.2	120.2	122.4	124.0	125.5	126.4	126.6	125.6	125.7	127.1	109.9	111.8	124.6	126.2
	-2.0	5.4	7.1	1.8	1.3	1.2	0.7	0.1	-0.8	0.1	1.1	5.6	1.7	11.4	1.3
	-3.5	2.9	9.6	12.7	16.5	11.8	5.2	3.4	1.3	0.2	0.6				
国内総生産	91.6	91.2	91.0	90.7	90.4	90.3	90.4	91.7	92.1	92.3	92.2	92.1	91.3	90.5	92.1
	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.1	1.4	0.5	0.2	-0.1	-1.7	-0.9	-1.0	1.8
	-0.7	-0.8	-1.0	-1.1	-1.3	-1.0	-0.6	1.1	1.9	2.2	2.0				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
鉱工業生産指数 2005=100	89.5	87.8	88.8	90.9	92.9	95.4	98.0	94.9	94.6	93.8	93.4	93.0	89.9	94.3	94.2
	-4.2	-1.9	1.1	2.4	2.2	2.7	2.7	-3.1	-0.3	-0.8	-0.5	-1.2	-3.4	4.9	-0.1
	-4.6	-6.7	-6.8	-2.7	3.8	8.6	10.3	4.4	1.9	-1.6	-4.6				
労働力人口 万人	6542	6557	6546	6540	6534	6527	6520	6512	6505	6493	6481	6543	6548	6530	6498
	-0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.7	0.1	-0.3	-0.5
	0.4	0.2	-0.4	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.6				
就業者数 万人	6265	6284	6271	6265	6259	6264	6269	6262	6254	6243	6231	6247	6269	6264	6248
	0.1	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.4	-0.1	-0.3
	0.6	0.5	-0.1	0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.6				
雇用者数 万人	5506	5520	5509	5504	5498	5503	5507	5501	5494	5484	5474	5474	5506	5503	5488
	0.3	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.6	-0.1	-0.3
	1.1	0.7	0.1	0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.6				
完全失業率 %	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.0	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	4.3	4.1	3.9
国内企業物価指数 2010=100	100.2	100.2	101.0	101.2	101.3	102.0	102.9	106.2	106.7	106.7	106.9	101.6	100.6	101.8	106.6
	-0.8	0.0	0.8	0.2	0.1	0.7	0.9	3.2	0.5	0.0	0.2	1.3	-1.0	1.2	4.7
	-1.8	-0.9	-0.2	0.2	1.1	1.8	1.9	5.0	5.4	4.6	3.9				
コア消費者物価指数 2010=100	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.7	99.7	101.8	101.9	102.1	102.1	99.8	99.7	99.6	102.0
	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	2.1	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	2.4
	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	0.2	0.2	2.3	2.4	2.4	2.4				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
CDレート %	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08
国債利回り %	0.78	0.76	0.77	0.74	0.68	0.72	0.79	1.07	0.84	0.82	0.86	1.05	0.79	0.73	0.90
貨幣供給量 兆円	818.6	824.7	835.1	841.4	847.3	854.4	860.8	867.6	877.5	884.1	889.2	810.5	835.1	860.8	889.2
	0.7	0.7	1.3	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	1.1	0.8	0.6	3.0	3.0	3.1	3.3
	2.4	2.3	3.0	3.5	3.5	3.6	3.1	3.1	3.6	3.5	3.3				
日経平均株価 2005=100	71.5	74.3	92.5	98.5	104.6	107.3	109.9	112.6	115.3	118.0	120.7	73.8	77.7	105.1	116.6
	-1.7	3.9	24.5	6.5	6.1	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	-2.3	5.3	35.2	11.0
	-4.0	7.6	24.0	35.6	46.3	44.4	18.8	14.3	10.3	10.0	9.8				
円ドル為替レート	78.6	81.2	92.0	94.0	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	79.1	83.0	95.0	96.0
	-1.9	3.2	13.4	2.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.7	5.0	14.5	1.1
	1.0	4.9	16.0	17.2	19.6	18.3	4.3	2.1	2.1	0.0	0.0				

シミュレーション1 円安10%の効果

												年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	307.8	309.1	309.8	310.5	311.2	312.2	316.1	309.0	309.9	309.6	309.2	304.7	309.0	312.5	309.4
2. 10%円安 (兆円)	307.8	309.1	309.7	310.4	311.0	312.1	316.0	308.8	309.9	309.5	309.2	304.7	309.0	312.4	309.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.094	-0.137	-0.163	-0.160	-0.135	-0.102	-0.067	-0.039	-0.018	0.000	-0.023	-0.149	-0.057
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.03	-0.04	-0.05	-0.05	-0.04	-0.03	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	-0.05	-0.02
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.4	13.9	14.3	14.6	15.0	15.3	14.8	13.0	12.1	12.1	12.1	13.0	13.7	14.9	12.3
2. 10%円安 (兆円)	13.4	13.9	14.2	14.6	15.0	15.3	14.8	13.0	12.2	12.1	12.1	13.0	13.7	14.9	12.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.001	0.002	0.009	0.016	0.022	0.026	0.028	0.028	0.027	0.000	0.000	0.012	0.027
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.01	0.01	0.06	0.10	0.15	0.20	0.23	0.23	0.23	0.00	0.00	0.08	0.22
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	66.4	64.7	65.1	65.8	66.3	67.7	69.1	68.8	68.8	68.4	67.9	67.4	66.3	67.2	68.5
2. 10%円安 (兆円)	66.4	64.7	65.2	66.1	66.8	68.4	70.0	70.0	70.0	69.7	69.3	67.4	66.3	67.8	69.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.110	0.295	0.517	0.742	0.939	1.116	1.248	1.331	1.367	0.000	0.027	0.623	1.266
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.17	0.45	0.78	1.10	1.36	1.62	1.81	1.95	2.01	0.00	0.04	0.93	1.85
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	101.4	102.0	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.7	103.8	104.0	104.1	99.3	101.8	103.3	103.9
2. 10%円安 (兆円)	101.4	102.0	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.7	103.8	104.0	104.1	99.3	101.8	103.3	103.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	23.0	23.3	23.6	24.5	25.5	25.6	24.8	24.3	23.7	23.2	22.8	20.2	23.1	25.1	23.5
2. 10%円安 (兆円)	23.0	23.3	23.6	24.5	25.5	25.6	24.8	24.3	23.7	23.2	22.8	20.2	23.1	25.1	23.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	80.5	77.5	77.3	78.8	80.8	83.7	86.6	86.8	86.7	86.7	87.3	82.3	80.0	82.5	86.9
2. 10%円安 (兆円)	80.5	77.5	77.7	79.6	81.8	84.9	88.0	88.4	88.4	88.4	89.0	82.3	80.1	83.6	88.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.418	0.747	1.003	1.216	1.394	1.615	1.692	1.725	1.726	0.000	0.104	1.090	1.690
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.54	0.95	1.24	1.45	1.61	1.86	1.95	1.99	1.98	0.00	0.13	1.32	1.94
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	73.4	71.7	71.1	71.7	72.2	73.0	73.9	74.1	74.2	74.2	74.1	70.3	72.5	72.7	74.1
2. 10%円安 (兆円)	73.4	71.7	70.9	71.4	71.9	72.7	73.6	73.9	74.0	74.1	74.0	70.3	72.5	72.4	74.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.184	-0.268	-0.299	-0.292	-0.276	-0.226	-0.180	-0.140	-0.109	0.000	-0.046	-0.284	-0.163
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.26	-0.37	-0.41	-0.40	-0.37	-0.30	-0.24	-0.19	-0.15	0.00	-0.06	-0.39	-0.22
国内総生産															
1. ベース (兆円)	516.5	516.0	519.2	522.5	526.9	531.9	538.0	529.0	528.3	527.5	527.2	513.7	518.4	529.8	528.0
2. 10%円安 (兆円)	516.5	516.0	519.8	523.6	528.5	534.0	540.5	531.9	531.4	530.7	530.4	513.7	518.5	531.7	531.1
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.590	1.153	1.650	2.100	2.500	2.890	3.107	3.223	3.258	0.000	0.147	1.851	3.119
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.11	0.22	0.31	0.39	0.46	0.55	0.59	0.61	0.62	0.00	0.03	0.35	0.59
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	-3.8	-0.4	2.5	2.5	3.4	3.9	4.6	-6.5	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.9	2.2	-0.3
2. 10%円安	-3.8	-0.4	3.0	3.0	3.8	4.2	4.9	-6.2	-0.4	-0.5	-0.2	0.3	0.9	2.5	-0.1
乖離	0.0	0.0	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
経常収支															
1. ベース (兆円)	1.0	0.9	0.4	-0.3	-0.3	0.1	0.6	0.8	1.7	2.0	1.9	7.6	3.8	0.1	6.3
2. 10%円安 (兆円)	1.0	0.9	-0.6	-1.2	-1.0	-0.5	0.1	0.5	1.5	1.9	1.9	7.6	2.8	-2.6	5.8
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	-1.1	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1	-0.0	0.0	-1.1	-2.7	-0.5
経常収支：対GDP比 (%)															
1. ベース	0.8	0.8	0.4	-0.2	-0.3	0.1	0.5	0.6	1.4	1.6	1.6	1.6	0.8	0.0	1.3
2. 10%円安	0.8	0.8	-0.5	-1.0	-0.9	-0.4	0.1	0.4	1.3	1.6	1.5	1.6	0.6	-0.6	1.2
乖離	0.0	0.0	-0.9	-0.8	-0.6	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.6	-0.1
コア消費者物価指数 (2010=100)															
1. ベース	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.7	99.7	101.8	101.9	102.1	102.1	99.8	99.7	99.6	102.0
2. 10%円安	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.8	99.8	101.9	102.0	102.3	102.3	99.8	99.7	99.7	102.1
乖離幅	0.000	0.000	0.001	0.014	0.037	0.061	0.087	0.116	0.140	0.163	0.186	0.000	0.000	0.049	0.151
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04	0.06	0.09	0.11	0.14	0.16	0.18	0.00	0.00	0.05	0.15
輸入デフレーター (2005=100)															
1. ベース	106.5	112.2	120.2	122.4	124.0	125.5	126.4	126.6	125.6	125.7	127.1	109.9	111.8	124.6	126.2
2. 10%円安	106.5	112.2	128.4	130.5	132.0	133.6	134.6	134.4	133.3	133.4	134.9	109.9	113.8	132.7	134.0
乖離幅	0.000	0.000	8.170	8.124	8.037	8.136	8.192	7.796	7.732	7.739	7.827	0.000	1.993	8.122	7.774
乖離率 (%)	0.00	0.00	6.80	6.64	6.48	6.48	6.48	6.16	6.16	6.16	6.16	0.00	1.78	6.52	6.16
円ドル為替レート(円/ドル)															
1. ベース	78.6	81.2	92.0	94.0	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	79.1	83.0	95.0	96.0
2. 10%円安	78.6	81.2	101.2	103.4	103.4	105.6	105.6	105.6	105.6	105.6	105.6	79.1	85.3	104.5	105.6
乖離幅	0.0	0.0	9.2	9.4	9.4	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	0.0	2.3	9.5	9.6
乖離率 (%)	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00	2.77	10.00	10.00

シミュレーション2 株高30%の効果

	12Q3											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	307.8	309.1	309.8	310.5	311.2	312.2	316.1	309.0	309.9	309.6	309.2	304.7	309.0	312.5	309.4
2. 30%株高 (兆円)	307.8	309.1	309.8	311.5	312.1	313.2	317.1	309.9	310.8	310.5	310.0	304.7	309.0	313.5	310.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.942	0.942	0.935	0.926	0.925	0.897	0.885	0.866	0.000	0.000	0.936	0.893
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	0.29	0.30	0.29	0.29	0.28	0.00	0.00	0.30	0.29
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.4	13.9	14.3	14.6	15.0	15.3	14.8	13.0	12.1	12.1	12.1	13.0	13.7	14.9	12.3
2. 30%株高 (兆円)	13.4	13.9	14.3	14.6	15.0	15.3	14.8	13.0	12.1	12.1	12.1	13.0	13.7	14.9	12.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.000	0.000	0.001	0.002
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.00	0.00	0.01	0.01
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	66.4	64.7	65.1	65.8	66.3	67.7	69.1	68.8	68.8	68.4	67.9	67.4	66.3	67.2	68.5
2. 30%株高 (兆円)	66.4	64.7	65.1	65.9	66.5	67.9	69.3	69.0	69.0	68.6	68.1	67.4	66.3	67.4	68.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.084	0.150	0.191	0.209	0.205	0.197	0.189	0.180	0.000	0.000	0.158	0.193
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.13	0.23	0.28	0.30	0.30	0.29	0.28	0.27	0.00	0.00	0.24	0.28
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	101.4	102.0	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.7	103.8	104.0	104.1	99.3	101.8	103.3	103.9
2. 30%株高 (兆円)	101.4	102.0	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.7	103.8	104.0	104.1	99.3	101.8	103.3	103.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	23.0	23.3	23.6	24.5	25.5	25.6	24.8	24.3	23.7	23.2	22.8	20.2	23.1	25.1	23.5
2. 30%株高 (兆円)	23.0	23.3	23.6	24.5	25.5	25.6	24.8	24.3	23.7	23.2	22.8	20.2	23.1	25.1	23.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	80.5	77.5	77.3	78.8	80.8	83.7	86.6	86.8	86.7	86.7	87.3	82.3	80.0	82.5	86.9
2. 30%株高 (兆円)	80.5	77.5	77.3	78.8	80.8	83.7	86.6	86.8	86.7	86.7	87.3	82.3	80.0	82.5	86.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.001
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	73.4	71.7	71.1	71.7	72.2	73.0	73.9	74.1	74.2	74.2	74.1	70.3	72.5	72.7	74.1
2. 30%株高 (兆円)	73.4	71.7	71.1	72.2	72.8	73.7	74.6	74.7	74.9	74.8	74.7	70.3	72.5	73.3	74.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.549	0.611	0.650	0.669	0.661	0.643	0.633	0.618	0.000	0.000	0.620	0.639
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.77	0.85	0.89	0.91	0.89	0.87	0.85	0.83	0.00	0.00	0.85	0.86
国内総生産															
1. ベース (兆円)	516.5	516.0	519.2	522.5	526.9	531.9	538.0	529.0	528.3	527.5	527.2	513.7	518.4	529.8	528.0
2. 30%株高 (兆円)	516.5	516.0	519.2	522.9	527.4	532.4	538.5	529.5	528.8	527.9	527.6	513.7	518.4	530.3	528.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.457	0.481	0.481	0.474	0.478	0.462	0.453	0.441	0.000	0.000	0.473	0.458
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.00	0.00	0.09	0.09
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	-3.8	-0.4	2.5	2.5	3.4	3.9	4.6	-6.5	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.9	2.2	-0.3
2. 30%株高	-3.8	-0.4	2.5	2.9	3.4	3.9	4.6	-6.5	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.9	2.3	-0.4
乖離	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
経常収支															
1. ベース (兆円)	1.0	0.9	0.4	-0.3	-0.3	0.1	0.6	0.8	1.7	2.0	1.9	7.6	3.8	0.1	6.3
2. 30%株高 (兆円)	1.0	0.9	0.4	-0.4	-0.5	-0.1	0.4	0.5	1.5	1.8	1.7	7.6	3.8	-0.7	5.5
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.8	-0.9
経常収支：対GDP比 (%)															
1. ベース	0.8	0.8	0.4	-0.2	-0.3	0.1	0.5	0.6	1.4	1.6	1.6	1.6	0.8	0.0	1.3
2. 30%株高	0.8	0.8	0.4	-0.3	-0.4	-0.1	0.3	0.4	1.2	1.4	1.4	1.6	0.8	-0.1	1.1
乖離	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.2
コア消費者物価指数 (2010=100)															
1. ベース	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.7	99.7	101.8	101.9	102.1	102.1	99.8	99.7	99.6	102.0
2. 30%株高	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.7	99.7	101.8	101.9	102.1	102.1	99.8	99.7	99.6	102.0
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
輸入デフレーター (2005=100)															
1. ベース	106.5	112.2	120.2	122.4	124.0	125.5	126.4	126.6	125.6	125.7	127.1	109.9	111.8	124.6	126.2
2. 30%株高	106.5	112.2	120.2	122.4	123.9	125.4	126.3	126.5	125.6	125.7	127.1	109.9	111.8	124.5	126.2
乖離幅	0.000	0.000	0.000	-0.049	-0.053	-0.057	-0.052	-0.024	-0.024	-0.025	-0.021	0.000	0.000	-0.052	-0.023
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.04	-0.04	-0.05	-0.04	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.00	0.00	-0.04	-0.02
円ドル為替レート(円/ドル)															
1. ベース	78.6	81.2	92.0	94.0	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	79.1	83.0	95.0	96.0
2. 30%株高	78.6	81.2	92.0	94.0	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	79.1	83.0	95.0	96.0
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

シミュレーション3 円安10%、株高30%の効果

	12Q3											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	307.8	309.1	309.8	310.5	311.2	312.2	316.1	309.0	309.9	309.6	309.2	304.7	309.0	312.5	309.4
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	307.8	309.1	309.7	311.3	312.0	313.0	316.9	309.8	310.8	310.4	310.0	304.7	309.0	313.3	310.2
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.094	0.805	0.780	0.777	0.793	0.825	0.832	0.850	0.850	0.000	-0.023	0.789	0.839
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.03	0.26	0.25	0.25	0.25	0.27	0.27	0.27	0.28	0.00	-0.01	0.25	0.27
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.4	13.9	14.3	14.6	15.0	15.3	14.8	13.0	12.1	12.1	12.1	13.0	13.7	14.9	12.3
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	13.4	13.9	14.2	14.6	15.0	15.4	14.8	13.0	12.2	12.1	12.1	13.0	13.7	14.9	12.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.001	0.002	0.009	0.016	0.023	0.027	0.029	0.030	0.029	0.000	0.000	0.013	0.029
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.01	0.02	0.06	0.11	0.15	0.21	0.24	0.24	0.24	0.00	0.00	0.08	0.23
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	66.4	64.7	65.1	65.8	66.3	67.7	69.1	68.8	68.8	68.4	67.9	67.4	66.3	67.2	68.5
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	66.4	64.7	65.2	66.2	67.0	68.6	70.2	70.2	70.2	69.9	69.4	67.4	66.3	68.0	69.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.110	0.380	0.667	0.935	1.150	1.323	1.447	1.522	1.549	0.000	0.027	0.783	1.460
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.17	0.58	1.01	1.38	1.66	1.92	2.10	2.23	2.28	0.00	0.04	1.16	2.13
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	101.4	102.0	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.7	103.8	104.0	104.1	99.3	101.8	103.3	103.9
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	101.4	102.0	102.8	103.0	103.2	103.3	103.5	103.7	103.8	104.0	104.1	99.3	101.8	103.3	103.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	23.0	23.3	23.6	24.5	25.5	25.6	24.8	24.3	23.7	23.2	22.8	20.2	23.1	25.1	23.5
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	23.0	23.3	23.6	24.5	25.5	25.6	24.8	24.3	23.7	23.2	22.8	20.2	23.1	25.1	23.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	80.5	77.5	77.3	78.8	80.8	83.7	86.6	86.8	86.7	86.7	87.3	82.3	80.0	82.5	86.9
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	80.5	77.5	77.7	79.6	81.8	84.9	88.0	88.4	88.4	88.4	89.0	82.3	80.1	83.6	88.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.418	0.747	1.003	1.217	1.395	1.616	1.694	1.727	1.728	0.000	0.104	1.090	1.691
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.54	0.95	1.24	1.45	1.61	1.86	1.95	1.99	1.98	0.00	0.13	1.32	1.95
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	73.4	71.7	71.1	71.7	72.2	73.0	73.9	74.1	74.2	74.2	74.1	70.3	72.5	72.7	74.1
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	73.4	71.7	70.9	72.0	72.5	73.4	74.3	74.5	74.7	74.7	74.6	70.3	72.5	73.0	74.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.184	0.279	0.310	0.357	0.392	0.435	0.464	0.494	0.510	0.000	-0.046	0.335	0.476
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.26	0.39	0.43	0.49	0.53	0.59	0.63	0.67	0.69	0.00	-0.06	0.46	0.64
国内総生産															
1. ベース (兆円)	516.5	516.0	519.2	522.5	526.9	531.9	538.0	529.0	528.3	527.5	527.2	513.7	518.4	529.8	528.0
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	516.5	516.0	519.8	524.1	529.0	534.5	541.0	532.4	531.9	531.2	530.9	513.7	518.5	532.2	531.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.590	1.612	2.134	2.585	2.977	3.372	3.572	3.680	3.703	0.000	0.147	2.327	3.582
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.11	0.31	0.41	0.49	0.55	0.64	0.68	0.70	0.70	0.00	0.03	0.44	0.68
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	-3.8	-0.4	2.5	2.5	3.4	3.9	4.6	-6.5	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.9	2.2	-0.3
2. 10%円安・30%株高	-3.8	-0.4	3.0	3.3	3.8	4.2	4.9	-6.2	-0.4	-0.5	-0.2	0.3	0.9	2.6	-0.1
乖離	0.0	0.0	0.5	0.8	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2
経常収支															
1. ベース (兆円)	1.0	0.9	0.4	-0.3	-0.3	0.1	0.6	0.8	1.7	2.0	1.9	7.6	3.8	0.1	6.3
2. 10%円安・30%株高 (兆円)	1.0	0.9	-0.6	-1.4	-1.3	-0.7	-0.1	0.3	1.3	1.7	1.7	7.6	2.8	-3.5	4.9
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	-1.1	-1.1	-0.9	-0.8	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-1.1	-3.6	-1.4
経常収支：対GDP比 (%)															
1. ベース	0.8	0.8	0.4	-0.2	-0.3	0.1	0.5	0.6	1.4	1.6	1.6	1.6	0.8	0.0	1.3
2. 30%株高	0.8	0.8	-0.5	-1.2	-1.1	-0.6	-0.1	0.2	1.1	1.4	1.4	1.6	0.6	-0.7	1.0
乖離	0.0	0.0	-0.9	-1.0	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.8	-0.3
コア消費者物価指数 (2010=100)															
1. ベース	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.7	99.7	101.8	101.9	102.1	102.1	99.8	99.7	99.6	102.0
2. 10%円安・30%株高	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	99.8	99.8	101.9	102.0	102.3	102.3	99.8	99.7	99.7	102.1
乖離幅	0.000	0.000	0.001	0.014	0.037	0.061	0.086	0.115	0.140	0.163	0.186	0.000	0.000	0.049	0.151
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04	0.06	0.09	0.11	0.14	0.16	0.18	0.00	0.00	0.05	0.15
輸入デフレーター (2005=100)															
1. ベース	106.5	112.2	120.2	122.4	124.0	125.5	126.4	126.6	125.6	125.7	127.1	109.9	111.8	124.6	126.2
2. 10%円安・30%株高	106.5	112.2	128.4	130.5	132.0	133.6	134.5	134.3	133.3	133.4	134.9	109.9	113.8	132.7	134.0
乖離幅	0.000	0.000	8.170	8.071	7.981	8.075	8.136	7.771	7.707	7.713	7.804	0.000	1.993	8.067	7.748
乖離率 (%)	0.00	0.00	6.80	6.59	6.44	6.43	6.44	6.14	6.14	6.14	6.14	0.00	1.78	6.47	6.14
円ドル為替レート(円/ドル)															
1. ベース	78.6	81.2	92.0	94.0	94.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	79.1	83.0	95.0	96.0
2. 10%円安・30%株高	78.6	81.2	101.2	103.4	103.4	105.6	105.6	105.6	105.6	105.6	105.6	79.1	85.3	104.5	105.6
乖離幅	0.0	0.0	9.2	9.4	9.4	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	0.0	2.3	9.5	9.6
乖離率 (%)	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00	2.77	10.00	10.00

付表 主要月次統計1

[月次統計]	11/4Q	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M
<b>A. 生産及び労働：</b>																
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	95.9	97.5	96.8	96.7	96.4	96.5	96.3	96.6	96.1	96.1	95.7	95.9	95.6	UN	UN	
前月比(%)	-0.9	1.7	-0.7	-0.1	-0.3	0.1	-0.2	0.3	-0.5	0.0	-0.4	0.2	-0.3	UN	UN	
前年同月比(%)	-0.6	0.9	-0.4	-0.6	6.1	4.1	2.2	1.0	0.0	-0.2	-0.5	-0.9	-0.3	UN	UN	
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	92.9	95.0	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	87.9	86.7	88.8	UN	
前月比(%)	-1.7	2.3	0.9	-1.6	1.3	-0.2	-3.4	0.4	-1.0	-1.6	-4.1	1.6	-1.4	2.4	UN	
前年同月比(%)	-1.1	-1.2	-1.5	-4.2	15.9	12.9	3.1	-0.2	-2.2	-4.7	-6.8	-7.0	-6.7	-6.5	UN	
A.03 同出荷指数(2005=100)@	93.0	96.1	95.0	95.3	95.8	96.4	95.1	94.2	91.3	91.5	87.6	87.5	86.8	90.3	UN	
前月比(%)	-1.9	3.3	-1.1	0.3	0.5	0.6	-1.3	-0.9	-3.1	0.2	-4.3	-0.1	-0.8	4.0	UN	
前年同月比(%)	-3.0	-1.0	-1.9	-3.3	13.6	16.0	8.7	0.4	-3.3	-3.4	-6.7	-7.7	-6.7	-6.0	UN	
A.04 同在庫指数(2005=100)@	115.6	112.7	113.5	110.4	115.3	123.2	118.6	123.6	128.2	125.2	130.4	127.6	127.2	126.5	UN	
A.05 同在庫指数(2005=100)@	103.3	101.5	103.6	103.1	107.5	109.6	108.8	107.5	110.6	108.8	107.8	107.7	106.4	105.1	UN	
前月比(%)	-0.5	-1.7	2.1	-0.5	4.3	2.0	-0.7	-1.2	2.9	-1.6	-0.9	-0.1	-1.2	-1.2	UN	
前年同月比(%)	8.5	5.0	2.5	1.1	9.6	10.8	4.6	6.3	9.4	5.8	4.8	3.8	3.0	3.5	UN	
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	88.1	89.9	92.8	91.2	92.4	91.8	89.8	87.7	88.1	85.8	81.1	82.4	82.2	84.6	UN	
前月比(%)	-2.0	2.0	3.2	-1.7	1.3	-0.6	-2.2	-2.3	0.5	-2.6	-5.5	1.6	-0.2	2.9	UN	
前年同月比(%)	-0.1	-0.3	1.5	-2.3	26.4	27.3	10.0	2.3	1.5	-3.4	-6.8	-8.3	-6.7	-5.9	UN	
A.07 同生産能力指数(2005=100)	108.8	108.3	107.7	107.8	107.3	107.1	107.0	106.9	106.6	106.4	106.5	106.6	106.5	106.5	UN	
前月比(%)	0.0	-0.5	-0.6	0.1	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0	UN	
前年同月比(%)	0.3	0.0	-0.6	-0.5	-0.9	-1.1	-1.3	-1.3	-1.7	-1.9	-1.8	-2.0	-2.1	-1.7	UN	
A.08 企業倒産件数(件数)	971.0	865.0	951.0	976.0	1040.0	884.0	1013.0	896.0	943.0	851.0	852.0	961.0	938.0	824.0	854.0	
前年同月比(%)	3.9	-8.9	-2.6	10.4	-0.1	-7.5	5.1	-12.6	-2.3	-12.2	0.6	6.1	-3.4	-4.7	-10.2	
A.09 企業倒産額(10億円)	190.5	322.0	398.4	629.0	358.2	181.3	254.1	177.6	715.2	202.1	177.7	231.7	249.5	199.9	229.5	
前年同月比(%)	-30.4	48.5	59.6	60.5	23.0	-31.2	7.8	-7.9	252.5	-74.7	-7.9	74.3	31.0	-37.9	-42.4	
A.10 有効求人倍率@	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81	0.80	0.80	0.82	UN	
A.11 失業率(%)@	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	UN	
A.12 失業者数(万人)@	292.0	295.0	305.0	298.0	297.0	299.0	289.0	281.0	282.0	272.0	273.0	273.0	271.0	278.0	UN	
前月差	2.0	3.0	10.0	-7.0	-1.0	2.0	-10.0	-8.0	1.0	-10.0	1.0	0.0	-2.0	7.0	UN	
前年同月差	-38.0	-24.0	-19.0	-13.0	-13.0	-12.0	-15.0	-24.0	-22.0	-16.0	0.0	-17.0	-20.0	-16.0	UN	
A.13 就業者数(万人)@	6253.0	6250.0	6259.0	6288.0	6271.0	6255.0	6245.0	6272.0	6269.0	6263.0	6269.0	6300.0	6291.0	6256.0	UN	
前月差	9.0	-3.0	9.0	29.0	-17.0	-16.0	-10.0	27.0	-3.0	-6.0	6.0	31.0	-9.0	-35.0	UN	
前年同月差	8.0	-10.0	-2.0	6.0	23.0	18.0	16.0	37.0	36.0	47.0	32.0	57.0	37.0	6.0	UN	
A.14 雇用者数(万人)@	5487.0	5485.0	5507.0	5512.0	5486.0	5481.0	5472.0	5516.0	5512.0	5513.0	5497.0	5528.0	5541.0	5487.0	UN	
前月差	25.0	-2.0	22.0	5.0	-26.0	-5.0	-9.0	44.0	-4.0	1.0	-16.0	31.0	13.0	-54.0	UN	
前年同月差	24.0	12.0	13.0	-2.0	15.0	22.0	0.0	39.0	69.0	81.0	39.0	67.0	54.0	3.0	UN	
A.15 製造業(万人)	984.0	975.0	985.0	987.0	984.0	992.0	999.0	988.0	978.0	963.0	964.0	986.0	982.0	950.0	UN	
前年同月差	-15.0	-6.0	2.0	0.0	-1.0	-20.0	-15.0	-10.0	-6.0	-21.0	-27.0	6.0	-2.0	-25.0	UN	
A.16 平均給与総額(全産業：円)	278256.0	551618.0	269613.0	264454.0	277462.0	272470.0	267741.0	432312.0	360773.0	273565.0	265178.0	266980.0	275250.0	542075.0	UN	
前年同月比(%)	-0.2	0.1	-1.3	-0.1	0.7	0.1	-1.3	-0.9	-1.8	-0.2	-0.7	-0.6	-1.1	-1.7	UN	
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.4	10.7	10.1	10.4	10.9	10.8	10.2	10.1	10.2	9.9	10.1	10.3	10.5	10.7	UN	
前年同月比(%)	0.0	1.9	3.1	3.0	6.9	8.0	8.5	4.1	2.0	3.1	1.0	0.0	1.0	0.0	UN	
<b>B. 国内需要：</b>																
B.01 家計消費(円)	273428	327949	283118	267895	303841	301948	287911	269810	283295	286036	266705	284238	273772	325492	UN	
前年同月比(%)	-3.8	0.3	-2.1	2.7	4.1	3.2	4.3	1.5	1.2	1.4	-1.2	-0.5	0.1	-0.7	UN	
前年同月比(%) <small>実質</small>	-3.2	0.5	-2.3	2.3	3.4	2.6	4	1.6	1.7	1.8	-0.9	-0.1	0.2	-0.7	UN	
B.02 消費総合指数(2005=100)@	104.9	105.3	106.1	106.5	106.3	106.2	107	105.9	105	106.4	106.2	106.6	106.9	107.2	UN	
前月比(%)	-0.1	0.4	0.8	0.4	-0.2	-0.1	0.8	-1.1	-0.8	1.4	-0.3	0.4	0.3	0.3	UN	
前年同月比(%)	-0.3	1.7	2.2	2	7.7	4.6	3.9	1	0.4	2.1	1.4	1.5	1.9	1.8	UN	
B.03 小売業販売額(10億円)	10946	13049	11335	10767	12433	11468	11305	11166	11709	11137	10619	10879	11079	13098	UN	
前年同月比(%)	-2.2	2.5	1.8	3.4	10.3	5.7	3.6	0.2	-0.7	1.7	0.4	-1.2	1.2	0.4	UN	
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	323659	289822	358685	449285	640916	306261	337976	432641	445239	315790	377737	299334	324422	284046	332066	
前年同月比(%)	25.1	20.9	38.4	31.7	76.3	99.5	68.6	46.8	42.3	15.6	-3.7	-6.7	0.2	-2	-7.4	
B.05 旅行取扱額(10億円)	545.1	510	402.6	460.7	559.6	463.8	518.4	504.9	562.3	718.4	548	575.5	550.7	498.5	UN	
前年同月比(%)	2	5.9	1.5	3.3	35.7	35.4	24	14.3	5.4	5.7	-4.5	-1.9	1	-2.3	UN	
B.06 新設住宅着工(戸数)@	68700	66630	68570	76345	70309	73906	74610	70361	72517	73540	72897	80662	75535	73339	UN	
前月比(%)	6.8	-3	2.9	11.3	-7.9	5.1	1	-5.7	3.1	1.4	-0.9	10.7	-6.4	-2.9	UN	
前年同月比(%)	-0.9	-7.3	-1.3	7.5	4.6	10.5	9.6	0.2	-9.5	-5.6	15.6	25.4	9.9	10.1	UN	
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1152.5	1073.9	1045.7	1079.1	1053.5	1174.9	1129.8	1173.8	1240.9	1240.4	1186.3	1299.8	1255.2	1178.1	UN	
前年同月比(%)	0.6	-8.9	-1	8.8	3.7	6.1	7.7	-0.1	-7.7	-6.4	11.7	20.1	8.9	9.7	UN	
B.08 機械受注(民需：10億円)@	761.3	742.5	747.5	768.1	746.3	788.6	671.9	709.7	742.1	717.3	686.2	704.4	732.1	752.9	UN	
前月比(%)	3.1	-2.5	0.7	2.8	-2.8	5.7	-14.8	5.6	4.6	-3.3	-4.3	2.6	3.9	2.8	UN	
前年同月比(%)	11.4	6.7	5.3	5.4	3.1	9.1	-7.1	-8.8	-1.9	-5.6	-7.6	-4.6	-3.8	1.4	UN	
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	678.9	677.4	659.9	640.8	608.7	570.3	553.4	561.7	576	589	604.2	611.5	615.8	UN	UN	
前年同月比(%)	7.6	7.5	7.5	7	6.6	7.1	5.3	3	0.3	-4.3	-6.3	-9.1	-9.3	UN	UN	
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	713.8	984.2	678.5	750.6	1573.6	593.5	647.8	893	674.5	686.7	1178.2	653.4	699.6	980.3	UN	
前年同月比(%)	4.1	0.7	-1.5	1.6	2.5	-2	3.4	0.8	4.7	1.1	2.3	0	-2	-0.4	UN	
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	91.7	91.2	90.5	89.2	88.4	94	93.9	90.4	83.6	84.2	80.4	76.3	77.1	82.3	UN	
前月比(%)	3.3	-0.5	-0.8	-1.4	-0.9	6.3	-0.1	-3.7	-7.5	0.7	-4.5	-5.1	1	6.7	UN	
前年同月比(%)	7.6	5.4	4.3	-0.9	19.5	25	10.5	1.6	-4.7	-6.8	-8.6	-14.1	-15.9	-9.8	UN	
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1483.4	1602.5	1583.4	1704.2	1723.3	1128.9	1053.5	1081	1110.6	1261.3	1429.4	1590.8	1748.6	UN	UN	
前年同月比(%)	-5.4	-4.1	-0.3	4	5.6	6.5	10.5	10.4	12.3	14.3	10.6	16	17.9	UN	UN	

付表 主要月次統計2

[月次統計]	11/4Q	=====	<=====	12/ 1Q	=====	<=====	12/ 2Q	=====	<=====	12/ 3Q	=====	<=====	12/ 4Q	=====	<=====
	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M
<b>B. 国内需要 :</b>															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	73.7	72.7	76.8	80.0	75.7	71.5	78.3	79.1	77.0	76.8	78.8	76.7	79.6	UN	UN
前月比(%)	0.3	-1.4	5.6	4.2	-5.4	-5.5	9.5	1.0	-2.7	-0.3	2.6	-2.7	3.8	UN	UN
前年同月比(%)	-2.0	-2.8	-3.4	-1.6	4.1	3.6	6.5	7.8	4.8	3.4	4.4	4.4	8.0	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	98.2	99.8	99.2	99.2	98.6	98.4	99.3	99.4	98.8	99.1	99.3	99.5	99.1	100.5	UN
前月比(%)	-0.8	1.6	-0.6	0.0	-0.6	-0.2	0.9	0.1	-0.6	0.3	0.2	0.2	-0.4	1.4	UN
前年同月比(%)	-0.6	1.2	0.1	-0.2	4.9	2.5	2.5	1.3	0.3	0.5	0.9	0.5	0.9	0.7	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.9	97.7	98.2	97.8	97.7	97.8	97.7	97.9	97.9	98.3	97.1	97.7	97.6	97.7	UN
前月比(%)	0.1	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.4	-1.2	0.6	-0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	0.6	0.1	1.1	0.7	-0.1	0.9	0.1	0.1	0.3	0.8	-0.6	-0.1	-0.3	0.0	UN
<b>C. 景気動向指数 :</b>															
C.01 先行指数(2005=100)	93.1	93.1	94.3	96.0	96.3	95.6	95.4	93.9	92.9	93.2	91.8	92.5	92.0	93.4	UN
C.02 一致指数(2005=100)	92.5	94.7	94.8	95.8	97.4	97.2	96.2	94.8	93.6	93.2	91.3	90.7	90.2	92.7	UN
C.03 遅行指数(2005=100)	84.4	85.3	83.9	86.0	86.3	86.2	86.7	86.8	86.5	86.8	86.0	86.8	86.2	86.3	UN
<b>D. 金融市場 :</b>															
D.01 マネリバー-ス(10億円)@	120283	114632	116225	114904	115157	118764	118932	121015	122743	122241	124516	126605	126286	128056	128758
前月比(%)	4.6	-4.7	1.4	-1.1	0.2	3.1	0.1	1.8	1.4	-0.4	1.9	1.7	-0.3	1.4	0.5
前年同月比(%)	19.4	13.3	14.9	11.9	0.6	-0.6	2.8	5.9	8.3	6.6	8.7	10.1	5	11.7	10.8
D.02 コーレル(%)	0.077	0.078	0.08	0.085	0.084	0.075	0.084	0.076	0.084	0.086	0.085	0.085	0.086	0.082	0.083
D.04 債券指標銘柄(%)	0.986	1.005	0.972	0.963	1.002	0.95	0.853	0.837	0.769	0.798	0.797	0.767	0.736	0.738	0.769
D.05 イート・クラブ(%)	0.909	0.927	0.891	0.878	0.918	0.876	0.77	0.761	0.685	0.712	0.713	0.682	0.65	0.656	0.686
D.06 日経平均(225種:円)	8506.10	8506.00	8616.70	9242.30	9962.30	9627.40	8842.50	8638.10	8760.70	8949.90	8948.60	8827.40	9059.90	9814.40	10750.90
前月比(%)	-13.2	-17.1	-17.5	-13.0	1.1	-0.2	-8.4	-9.5	-12.4	-1.4	2.9	1.1	6.5	15.4	24.8
<b>E.1. 物価 :</b>															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	101.0	101.0	100.9	101.1	101.6	101.5	101.1	100.4	100.0	100.2	100.4	100.1	100.1	100.3	100.7
前月比(%)	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.5	-0.1	-0.4	-0.7	-0.4	0.2	0.2	-0.3	0.0	0.2	0.4
前年同月比(%)	1.3	0.8	0.3	0.4	0.3	-0.6	-0.8	-1.5	-2.2	-1.9	-1.5	-1.0	-0.9	-0.7	-0.2
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	97.2	97.0	97.4	97.4	98.1	98.0	97.8	97.1	96.8	96.8	96.7	97.2	97.3	97.9	98.4
前月比(%)	-0.2	-0.2	0.4	0.0	0.7	-0.1	-0.2	-0.7	-0.3	0.0	-0.1	0.5	0.1	0.6	0.5
前年同月比(%)	-1.5	-1.9	-1.0	-0.6	0.2	0.2	0.3	-0.6	-0.8	-0.8	-0.8	-0.2	0.1	0.9	1.0
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	96.1	96.2	95.6	95.6	96.5	96.6	96.1	96.0	95.9	95.6	95.6	95.5	95.6	95.8	UN
前月比(%)	-0.1	0.1	-0.6	0.0	0.9	0.1	-0.5	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.1	0.2	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.1	-0.4	-0.7	-0.2	0.3	0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.7	-0.5	-0.4	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	91.5	91.2	91.9	91.6	91.0	90.9	91.3	91.6	92.4	92.6	92.1	92.3	92.1	92.0	UN
前月比(ポイント)	0.3	-0.3	0.7	-0.3	-0.6	-0.2	0.4	0.3	0.8	0.2	-0.5	0.2	-0.2	-0.1	UN
前年同月比(ポイント)	-1.8	-1.7	-0.6	-0.4	-0.8	0.1	1.1	0.9	1.8	1.9	1.2	1.0	0.6	0.8	UN
E.05 住宅工事費(2005=100)	100.0	100.9	99.6	99.5	100.1	100.0	100.4	97.8	99.4	100.1	99.7	100.7	98.7	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.9	-1.3	-0.1	0.6	-0.1	0.4	-2.6	1.6	0.7	-0.4	1.0	-2.0	UN	UN
前年同月比(%)	0.9	1.3	0.1	-0.2	0.1	-0.8	-2.1	-4.4	0.1	-0.5	-0.8	0.6	-1.3	UN	UN
E.06 公共工事費(2005=100)	100.1	101.1	99.8	99.8	100.6	100.5	100.8	98.1	99.6	100.4	100.2	101.1	99.2	UN	UN
前月比(%)	0.1	1.0	-1.3	0.0	0.8	-0.1	0.3	-2.7	1.5	0.8	-0.2	0.9	-1.9	UN	UN
前年同月比(%)	1.5	2.0	0.7	0.3	0.7	-0.1	-1.4	-3.8	0.4	-0.1	-0.2	1.1	-0.9	UN	UN
E.07 輸出物価(円ベース:2010=100)	94.8	94.5	94.0	95.8	99.2	98.6	96.2	94.9	94.1	94.2	94.2	94.7	96.0	98.0	102.6
前月比(%)	-0.3	-0.3	-0.5	1.9	3.5	-0.6	-2.4	-1.4	-0.8	0.1	0.0	0.5	1.4	2.1	4.7
前年同月比(%)	-2.7	-3.9	-4.7	-3.7	-0.4	-3.0	-3.7	-4.4	-4.3	-2.5	-2.0	-0.4	1.3	3.7	9.1
E.08 輸出物価(ドルベース:2010=100)	101.9	101.5	101.8	102.3	102.9	103.0	102.2	101.2	100.6	100.9	101.1	101.0	101.0	100.8	101.2
前月比(%)	-1.0	-0.4	0.3	0.5	0.6	0.1	-0.8	-1.0	-0.6	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.4
前年同月比(%)	1.2	0.3	-0.3	-0.6	-0.6	-1.1	-1.6	-2.5	-2.9	-2.6	-2.5	-1.8	-0.9	-0.7	-0.6
E.09 輸入物価(円ベース:2010=100)	105.4	106.2	104.3	106.4	112.9	113.1	109.9	106.7	103.8	103.8	105.5	105.4	106.8	109.9	115.6
前月比(%)	-0.2	0.8	-1.8	2.0	6.1	0.2	-2.8	-2.9	-2.7	0.0	1.6	-0.1	1.3	2.9	5.2
前年同月比(%)	7.3	5.6	1.7	2.0	6.2	1.1	-2.2	-3.4	-5.8	-4.0	-0.7	-0.2	1.3	3.5	10.8
E.10 輸入物価(ドルベース:2010=100)	115.4	116.1	115.0	115.8	118.3	119.5	118.1	115.2	112.3	112.6	114.9	114.0	113.5	113.8	114.1
前月比(%)	-1.0	0.6	-0.9	0.7	2.2	1.0	-1.2	-2.5	-2.5	0.3	2.0	-0.8	-0.4	0.3	0.3
前年同月比(%)	12.5	11.2	7.3	6.2	5.8	3.1	-0.6	-2.0	-5.1	-5.1	-1.8	-2.2	-1.6	-2.0	-0.8
E.11 原油価格(円/KI)	53,174	55,693	55,122	56,439	61,895	65,787	63,023	57,527	51,128	50,885	55,104	56,919	57,194	58,494	UN
前月比(%)	-0.6	4.7	-1.0	2.4	9.7	6.3	-4.2	-8.7	-11.1	-0.5	8.3	3.3	0.5	2.3	UN
前年同月比(%)	26.3	22.9	15.2	13.6	15.9	12.6	3.6	-1.5	-10.9	-9.4	2.9	6.4	7.6	5.0	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.4	99.4	99.6	99.8	100.3	100.4	100.1	99.6	99.3	99.4	99.6	99.6	99.2	99.3	UN
前月比(%)	-0.6	0.0	0.2	0.2	0.5	0.1	-0.3	-0.5	-0.3	0.1	0.2	0.0	-0.4	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.2	0.1	0.3	0.5	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	99.6	99.6	99.3	99.5	100.0	100.2	100.0	99.6	99.5	99.6	99.8	99.8	99.5	99.4	UN
前月比(%)	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.5	0.2	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.2	99.3	99.1	99.1	99.5	99.5	99.2	98.8	98.7	98.8	98.9	99.1	98.7	98.7	98.5
前月比(%)	-0.7	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.2	-0.4	0.0	-0.2
前年同月比(%)	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.5	-0.6	-0.6
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.5	99.5	98.8	98.9	99.2	99.3	99.1	99.0	98.9	99.1	99.3	99.3	99.1	98.9	98.3
前月比(%)	-0.3	0.0	-0.7	0.1	0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.6
前年同月比(%)	-0.5	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	134.7	132.7	138.5	141.6	142.5	141.1	134.1	130.9	129.6	131.5	136.0	131.9	135.3	140.0	145.2
前月比(%)	-2.7	-1.5	4.4	2.2	0.6	-0.9	-5.0	-2.4	-0.9	1.4	3.4	-3.0	2.5	3.5	3.7
前年同月比(%)	-3.4	-9.1	-8.3	-9.3	-9.8	-12.4	-13.6	-13.9	-15.0	-10.1	-0.7	-4.7	0.4	5.6	4.8

付表 主要月次統計3

[月次統計]	11/4Q	11/12M	12/1M	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q	12/5M	12/6M	12/7M	12/8M	12/9M	12/10M	12/11M	12/12M	13/1M
<b>F. 国際収支：</b>																
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-715.1	-344.9	-1510.6	-4.2	77.1	-921.4	-942.6	-96.1	-705.3	-880.3	-738.0	-807.1	-1037.6	-847.7	UN	
F.02 貿易収支(10億円)	-588.9	-146.8	-1389.7	95.3	-1.2	-437.1	-804.9	112.2	-376.1	-663.6	-474.7	-450.3	-847.5	-567.6	UN	
前年同月比(%)	-329.9	-119.2	-247.9	-86.8	-100.5	-6.1	-4.4	-13.6	-365.2	3.9	-227.5	-115.6	-43.9	-286.6	UN	
F.03 財輸出(10億円)	4990.7	5445.0	4353.7	5247.9	6049.2	5422.8	5066.1	5425.8	5118.4	4845.1	5104.6	4946.6	4778.8	5067.8	UN	
前年同月比(%)	-3.1	-7.0	-8.5	-1.9	7.3	11.1	11.6	-1.5	-7.4	-5.2	-10.5	-6.0	-4.2	-6.9	UN	
F.04 財輸入(10億円)	5579.6	5591.8	5743.5	5152.6	6050.4	5859.9	5871.0	5313.6	5494.5	5508.7	5579.2	5396.9	5626.3	5635.4	UN	
前年同月比(%)	14.1	9.9	11.4	11.2	12.0	10.7	10.5	-1.2	2.0	-5.1	4.6	-1.4	0.8	0.8	UN	
F.05 サービス収支(10億円)	-126.2	-198.1	-120.9	-99.5	78.3	-484.3	-137.7	-208.3	-329.2	-216.7	-263.3	-356.8	-190.1	-280.1	UN	
F.06 運輸	-65.9	-71.6	-62.4	-73.7	-86.8	-117.2	-115.6	-120.1	-107.0	-142.5	-120.8	-110.3	-104.2	-99.0	UN	
F.07 旅行	-99.2	-94.3	-66.6	-111.3	-113.7	-53.8	-73.5	-79.8	-76.5	-126.7	-107.8	-79.8	-87.0	-81.5	UN	
F.08 その他	38.9	-32.3	8.1	85.5	278.7	-313.4	51.4	-8.4	-145.7	52.6	-34.7	-166.8	1.1	-99.5	UN	
F.09 所得収支(10億円)	937.2	705.6	1150.3	1243.9	1500.6	1394.4	1402.7	584.4	1444.4	1392.0	1306.1	1243.6	891.5	707.5	UN	
F.10 経常移転収支(10億円)	-96.0	-95.0	-95.2	-37.1	-270.3	-99.5	-118.0	-66.2	-76.6	-66.9	-54.4	-59.6	-76.3	-123.9	UN	
F.11 経常収支(10億円)	126.1	265.7	-455.6	1202.6	1307.4	373.5	342.1	422.1	662.5	444.8	513.7	376.9	-222.4	-264.1	UN	
前年同月比(%)	-87.5	-78.9	-183.2	-29.3	-24.8	-11.9	-40.4	-21.7	-37.1	1.9	-68.1	-29.4	-276.4	-199.4	UN	
F.12 資本収支(10億円)	7283.7	390.1	-367.8	-1218.2	-1570.1	-152.3	-901.0	-1987.1	-615.6	-971.9	-683.9	-576.6	-331.2	949.0	UN	
F.13 直接投資	-1321.5	-886.5	-721.7	-781.3	-264.8	-884.7	-1071.2	-1326.2	-538.9	-684.6	-780.0	-1070.5	-494.5	-988.6	UN	
F.14 証券投資	2383.3	894.1	1606.9	-1146.1	-7354.5	8610.9	-815.1	-2702.8	1551.3	-385.5	-3653.4	1241.7	3047.7	-3356.0	UN	
F.15 その他投資	6153.3	379.6	-1322.9	614.1	6294.5	-7547.8	1042.3	2014.8	-1935.7	-110.7	3716.6	-739.4	-2778.7	5881.3	UN	
F.16 その他資本収支	5.4	156.4	54.0	20.6	-14.2	6.0	-2.7	18.8	-61.0	-55.9	-2.2	-15.4	3.8	-35.7	UN	
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	77.5	77.9	77.0	78.5	82.4	81.5	79.7	79.3	79.0	78.7	78.2	79.0	80.9	83.6	89.2	
前月比(%)	1.0	0.4	-1.1	1.9	5.1	-1.1	-2.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	1.0	2.4	3.4	6.6	
<b>G1. 通関統計：</b>																
G.01 貿易収支(10億円)	-691.2	-208.3	-1481.5	25.4	-87.1	-523.9	-917.2	59.2	-522.6	-763.8	-564.9	-554.6	-956.5	-643.3	UN	
前年同月比(%)	-538.5	-128.9	-198.0	-96.0	-151.0	-9.7	-6.6	-8.2	-849.3	1.8	-295.6	-96.0	-38.4	-208.8	UN	
G.02 対米(10億円)	378.9	541.0	265.0	476.8	488.0	425.3	333.5	493.6	421.3	382.5	427.0	416.2	453.9	519.9	UN	
前年同月比(%)	5.9	8.7	-7.5	20.6	46.9	165.6	223.2	42.4	1.2	27.7	-2.4	7.0	19.8	-3.9	UN	
G.03 対アジア(10億円)	165.5	484.8	-360.3	671.1	630.6	469.2	163.1	590.6	322.6	309.5	348.7	152.9	-0.2	271.0	UN	
前年同月比(%)	-72.7	-54.0	-244.7	-33.1	-18.3	-21.6	-46.5	-11.6	-53.5	-14.5	-45.3	-57.2	-100.1	-44.1	UN	
G.04 対EU(10億円)	26.6	113.8	1.2	88.0	36.7	61.0	-11.5	-4.2	-94.9	-95.9	52.2	-68.8	-126.6	22.9	UN	
前年同月比(%)	-84.8	-48.2	-98.0	-55.3	-76.8	22.0	-145.1	-103.6	-172.6	-266.5	-69.5	-169.1	-576.0	-79.9	UN	
G.05 輸出(10億円)	5196.2	5623.9	4510.5	5438.4	6203.7	5566.0	5233.2	5643.0	5313.1	5045.3	5358.4	5149.2	4983.7	5299.2	UN	
前年同月比(%)	-4.5	-8.0	-9.2	-2.7	5.9	7.9	10.0	-2.3	-8.1	-5.8	-10.3	-6.5	-4.1	-5.8	UN	
G.06 対米(10億円)	886.8	1008.3	757.6	953.4	1025.2	959.0	891.0	989.3	934.1	887.0	933.4	921.1	933.8	999.9	UN	
前年同月比(%)	2.0	3.9	0.7	11.9	23.9	42.9	38.1	15.1	4.7	10.3	0.9	3.1	5.3	-0.8	UN	
G.07 対アジア(10億円)	2799.0	3071.6	2355.6	2907.8	3389.7	3022.6	2881.0	3100.8	2955.3	2839.3	2943.5	2840.1	2728.9	2897.4	UN	
前年同月比(%)	-8.1	-11.7	-13.7	-6.6	0.5	-2.6	4.5	-4.4	-9.1	-6.8	-8.3	-5.0	-2.5	-5.7	UN	
G.08 対中国(10億円)	1003.9	1076.1	741.0	1000.6	1136.8	995.1	965.9	1031.5	1008.7	966.2	953.6	947.4	858.8	905.6	UN	
前年同月比(%)	-7.9	-16.3	-20.2	-14.0	-5.9	-7.1	3.0	-7.4	-11.9	-9.9	-14.1	-11.6	-14.5	-15.8	UN	
G.09 対EU(10億円)	626.5	614.2	532.2	591.6	615.2	582.8	556.6	519.4	503.1	478.1	564.6	508.8	501.7	546.2	UN	
前年同月比(%)	-4.6	-12.7	-7.6	-10.7	-9.7	-2.0	-0.9	-21.3	-25.0	-22.9	-21.1	-20.1	-19.9	-11.1	UN	
G.10 一般機械(10億円)	1066.4	1219.2	891.3	1176.7	1342.3	1145.2	1042.4	1127.3	1069.0	1029.1	1028.9	977.5	956.4	1057.0	UN	
前年同月比(%)	-4.1	-6.4	-8.7	-1.5	4.5	-2.4	-1.9	-10.2	-13.5	-5.1	-10.5	-11.3	-10.3	-13.3	UN	
G.11 電気機器(10億円)	874.7	981.0	760.8	926.7	1107.9	952.9	895.9	1012.6	962.0	954.7	1021.1	948.3	915.3	949.1	UN	
前年同月比(%)	-10.7	-10.1	-10.0	-3.4	6.1	-1.4	5.6	0.4	-9.2	-0.8	-5.3	-2.4	4.6	-3.3	UN	
G.12 輸送用機器(10億円)	1273.7	1295.3	1159.4	1345.0	1448.7	1379.0	1220.9	1409.7	1261.6	1062.7	1206.9	1172.3	1144.8	1172.8	UN	
前年同月比(%)	3.9	-4.2	-1.4	5.4	25.4	81.9	50.6	13.2	1.3	-2.2	-16.6	-7.2	-10.1	-9.5	UN	
G.13 輸送数量(2005=100)	94.1	103.3	80.5	97.4	108.1	97.4	92.7	100.4	93.0	91.6	96.2	92.1	87.1	90.7	UN	
前年同月比(%)	-4.4	-6.6	-10.1	-3.8	3.7	4.7	9.3	-2.3	-10.2	-4.2	-11.1	-8.1	-7.5	-12.2	UN	
G.14 輸入(10億円)	5887.4	5832.2	5991.9	5413.0	6290.8	6089.9	6150.4	5583.8	5835.6	5809.2	5923.2	5703.7	5940.2	5942.5	UN	
前年同月比(%)	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1	9.4	-2.2	2.2	-5.3	4.2	-1.5	0.9	1.9	UN	
G.15 対米(10億円)	507.9	467.3	492.6	476.6	537.1	533.7	557.5	495.8	512.8	504.4	506.5	504.9	479.9	480.0	UN	
前年同月比(%)	-0.8	-1.1	5.7	4.4	8.5	4.5	2.9	-3.4	7.7	0.0	3.8	0.1	-5.5	2.7	UN	
G.16 対アジア(10億円)	2633.5	2586.8	2715.9	2236.7	2759.1	2553.4	2717.8	2510.2	2632.7	2529.8	2594.8	2687.3	2729.2	2626.4	UN	
前年同月比(%)	7.9	6.8	9.5	5.9	6.0	1.9	10.8	-2.5	3.0	-5.7	0.9	2.1	3.6	1.5	UN	
G.17 対中国(10億円)	1328.5	1263.9	1330.6	917.6	1328.9	1270.8	1269.8	1159.6	1260.0	1209.6	1285.4	1356.2	1407.2	1238.2	UN	
前年同月比(%)	6.7	5.8	7.6	-0.4	4.0	7.6	10.0	-4.5	3.3	-7.2	4.0	3.7	5.9	-2.0	UN	
G.18 対EU(10億円)	599.9	500.4	530.9	503.6	578.5	521.8	568.1	523.7	597.9	574.0	512.4	577.6	628.3	523.3	UN	
前年同月比(%)	24.6	3.4	2.9	8.0	10.6	-4.2	6.0	-3.4	10.7	2.1	-5.9	7.6	4.7	4.6	UN	
G.19 原料品(10億円)	412.9	395.9	429.0	364.0	424.0	394.1	467.9	396.8	402.4	407.5	332.4	419.0	392.6	347.5	UN	
前年同月比(%)	1.4	-15.5	-1.8	-1.8	-10.0	-5.9	1.7	-13.0	-15.1	-16.4	-23.2	-7.6	-4.9	-12.2	UN	
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1849.2	2087.2	2076.9	2099.8	2277.7	2245.9	2083.3	1828.2	1815.5	1937.1	2149.1	1577.8	1805.2	2181.8	UN	
前年同月比(%)	28.2	26.8	23.2	23.5	29.5	24.6	19.9	5.4	0.2	-6.0	18.3	-10.9	-2.4	4.5	UN	
G.21 製造業品(10億円)	3094.0	2840.7	3006.2	2531.6	3107.0	2943.8	3062.6	2883.2	3121.0	2975.2	2992.7	3193.5	3235.2	2917.0	UN	
前年同月比(%)	3.6	0.5	3.0	1.9	3.7	2.7	5.8	-4.0	6.1	-3.2	0.7	3.3	4.6	2.7	UN	
G.22 輸送数量(2005=100)	108.8	106.2	109.8	96.0	108.7	103.0	107.7	101.3	107.6	108.4	108.5	105.5	107.8	106.2	UN	
前年同月比(%)	-1.0	-0.7	3.1	3.2	3.1	1.9	8.5	-0.7	7.0	-2.1	4.2	-1.0	-0.9	0.0	UN	

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ